

平塚市消防本部

消防年報



消防署本署

令和3年（2021年）版

ま え が き

この消防年報は、令和2年中（一部については令和2年度等）における本市の消防の実態を紹介するとともに、消防行政の合理的な運営と消防力の充実強化のための資料とします。また、火災の実態や消防・救急・救助活動の現状を広く紹介し、消防行政に対する理解を深めるとともに市民の防災意識の高揚を図るために作成したものです。

令和3年

平塚市消防本部

平塚市民憲章

(前文)

わたくしたちのまちは、東海道五十三次の一つの宿場として古く知られていましたが、国鉄が開通してから農・漁・商業に工業が加わり、近代的な都市となりました。不幸にして関東大震災と第二次大戦によって打撃を受けましたが、雄々しく立ち直り、今や湘南屈指の都市として発展をつづけております。

北に丹沢、西に富士を仰ぎ、南は相模灘に臨み、おだやかな四季、豊かな水など自然の環境にめぐまれています。

このまちを一層住み心地のよい都市に成長させることがわたくしたちの責任です。

市制50周年にあたり、わたくしたち平塚市民の生活指標として、ここに市民憲章を制定します。

(主文)

- 1 わたくしたちは、自然を愛し、秩序をまもり、うるおいのある心を育てます。
- 1 わたくしたちは、心身を鍛え、仕事に励み、明るい家庭をきずきます。
- 1 わたくしたちは、地域の行事にすすんで参加し、友愛の輪を広げます。
- 1 わたくしたちは、心を合わせ、安全なまち、豊かなまちをつくります。
- 1 わたくしたちは、教養を高め、文化をはぐくみ、世界に目を開きます。

制定 昭和57年4月1日

も く じ

第1章 市 勢

第1節	地	勢	_____	1
第2節	人	口	_____	2
第3節	財	政	_____	3

第2章 平塚消防

第1節	平塚消防沿革	_____	5
第2節	歴代消防長	_____	21
第3節	機 構	_____	23
第4節	配 置 図	_____	24

第3章 消防総務

第1節	職 員 構 成	_____	25
第2節	表 彰	_____	27
第3節	資 格 保 有 状 況	_____	30
第4節	施 設	_____	30
第5節	管 理	_____	34

第4章 予 防

第1節	予 防	_____	43
第2節	危 険 物	_____	54
第3節	査 察	_____	58
第4節	普 及 ・ 啓 発 活 動	_____	62
第5節	少年消防クラブ活動	_____	63

第5章	警	防	
第1節	出	場	態 勢
第2節	水		利
第3節	地 震 对 策 用 消 火 器		
第4節	開 発 事 業		
第5節	訓 練 ・ 講 習		
第6節	自 動 体 外 式 除 細 動 器 (AED)		
第7節	住 宅 密 集 地 等 消 火 体 制 強 化 事 業		
第6章	消	防	団
第1節	歴 代 消 防 団 長		
第2節	機		構
第3節	配		置 凶
第4節	団 員 構 成		
第5節	表		彰
第6節	管		理
第7節	施		設
第7章	統		計
第1節	火		災
第2節	救		急
第3節	救		助
第4節	応 援 出 場		

第 1 章

市

勢

地

勢

人

口

財

政

第1章 市 勢

第1節 地 勢

本市は、首都50km圏にあたる神奈川県ほぼ中央南部に位置する商・工・農業の均衡のとれた複合都市で、東京から東海道本線を西下し約1時間のところに位置する。東方は、相模川をへだて茅ヶ崎市・寒川町に、北方は、厚木市・伊勢原市・秦野市の各市に、西方は、中井町・二宮町、金目川をはさんで大磯町に隣接している。

市域は、相模平野の南部に位置し、約4kmの海岸線から西北に広がる扇型をなしている。地形は、相模川と金目川の下流域に発達した平野とそれを取り囲む台地及び丘陵からなっている。背後に丹沢大山山麓を控え、富士箱根連山を遠望する四季温和な気候に恵まれた住みよい土地である。

- | | |
|--------|--|
| 1 市域面積 | 67.88km ² |
| 2 位 置 | 東端・・・東経139度22分32秒
西端・・・東経139度14分20秒
南端・・・北緯 35度18分44秒
北端・・・北緯 35度24分14秒 |
| 3 距 離 | 東西・・・12.45km
南北・・・10.20km |

4 市域の変遷

昭和7年4月、市制が施行された当時の市域面積は、10.50km²であったが、その後、昭和29年7月15日に中郡旭村と合併、昭和31年9月30日に中郡大野町（豊田村を含む）、神田村、城島村、金田村、土沢村及び岡崎村の一部と合併、昭和32年10月1日に中郡金目村と合併し、現在の市域となっている。

第2節 人 口

1 人口の推移

	世帯数	人 口			人口密度 1 k m ² 当り	世帯当り 人 員
		計	男	女		
令和2年	113,460	257,536	128,907	128,629	3,797	2.27
令和元年	112,230	257,729	128,989	128,740	3,800	2.30
平成30年	110,984	258,004	129,298	128,706	3,804	2.32
平成29年	109,938	258,439	129,635	128,804	3,811	2.35
平成28年	108,493	258,126	129,500	128,626	3,806	2.38

※ 本表は、国勢調査の期日に基づき、各年10月1日現在の値を記載したもの

※ 平成28年10月26日に総務省から平成27年国勢調査の確報値が公表されたため、平成27年10月分から遡り算出している。

※ 人口密度は、「全国都道府県市区町村別面積調」による参考値の面積（67.82 k m²）で算出している。

2 人口の動態

	社 会 動 態			自 然 動 態			増 加 人 口
	転 入	転 出	増△減	出 生	死 亡	増△減	
令和2年	8,967	8,110	857	1,543	2,701	△ 1,158	△ 301
令和元年	9,409	8,494	915	1,604	2,685	△ 1,081	△ 166
平成30年	9,398	8,945	453	1,636	2,591	△ 955	△ 502
平成29年	9,691	8,613	1,078	1,730	2,568	△ 838	240
平成28年	9,141	8,495	646	1,740	2,518	△ 778	△ 132

※ △印は減を示す。

第3節 財政

1 会計別予算

(単位：千円)

区 分		令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額
一 般 会 計		90,240,000	87,520,000	2,720,000
特 別 会 計	競 輪 事 業 会 計	22,227,000	26,588,000	△ 4,361,000
	国民健康保険事業会計	25,499,000	25,945,000	△ 446,000
	水産物地方卸売市場事業会計	15,500	16,500	△ 1,000
	介護保険事業会計	20,099,000	20,299,000	△ 200,000
	後期高齢者医療事業会計	3,952,000	3,829,000	123,000
	計	71,792,500	76,677,500	△ 4,885,000
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	15,647,000	15,886,000	△ 239,000
	下 水 道 事 業 会 計	13,711,000	14,351,000	△ 640,000
	計	29,358,000	30,237,000	△ 879,000
合 計		191,390,500	194,434,500	△ 3,044,000

2 一般会計予算（歳出内訳）

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
議 会 費	444,419	0.5%	440,972	0.5%	3,447
総 務 費	6,697,757	7.4%	7,259,955	8.3%	△ 562,198
民 生 費	39,602,808	43.9%	39,434,088	45.1%	168,720
衛 生 費	7,739,916	8.6%	7,019,510	8.0%	720,406
労 働 費	331,816	0.4%	231,291	0.3%	100,525
農林水産業費	769,619	0.8%	724,176	0.8%	45,443
商 工 費	2,061,534	2.3%	2,086,799	2.4%	△ 25,265
土 木 費	14,031,304	15.5%	11,543,767	13.2%	2,487,537
消 防 費	3,078,396	3.4%	3,230,280	3.7%	△ 151,884
教 育 費	9,434,518	10.5%	9,405,564	10.7%	28,954
公 債 費	5,947,913	6.6%	5,668,598	6.5%	279,315
予 備 費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0
諸 支 出 金	0	0.0%	375,000	0.4%	△ 375,000
合 計	90,240,000	100.0%	87,520,000	100.0%	2,720,000

3 消防費予算比較

当初予算額

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
常備消防費	2,616,493	85.0%	2,502,115	77.5%	114,378
非常備消防費	59,499	1.9%	62,715	1.9%	△ 3,216
消防施設費	373,527	12.1%	648,090	20.1%	△ 274,563
水 防 費	28,877	1.0%	17,360	0.5%	11,517
合 計	3,078,396	100.0%	3,230,280	100.0%	△ 151,884

※ 水防費は市長室の所管

第2章 平塚消防

平塚消防沿革

歴代消防長

機 構

配 置 図

第2章 平塚消防

第1節 平塚消防沿革

- 明治23年 町村制施行に伴い平塚宿と平塚新宿が合併して平塚町となる。
- 大正12年 9月 関東大震災により全壊、半壊合わせて数千戸の大損害を被った。
- 昭和 4年 4月 平塚町と須賀町が合併し平塚町となり、平塚市の基礎を築きあげた。
- 昭和 7年 4月 市制施行となり、人口36,028人、戸数7,400戸に発展し、平塚市の誕生となった。
- 昭和 8年 消防力強化のため消防ポンプ自動車を購入、常備消防部に配置し消防ポンプ自動車3台体制となった。
- 昭和20年 7月 大空襲を受け一夜にして全市の約7割が灰燼と化した。
- 昭和23年 3月 消防組織法の制定により自治体消防が発足、消防署が設置され、消防職員18人をもって発足した。
- 昭和26年 5月 消防職員を6人増員した。
- 11月 水槽付(2,000ℓ)消防ポンプ自動車を消防署に配置した。
- 昭和27年 消防職員を5人増員した。
- 昭和29年 平塚市と旭村が合併し面積18.17km²、人口66,187人となる。
- 昭和31年 9月 平塚市周辺1町5村の合併により面積59.82km²、人口96,637人となる。
- 昭和32年 消防署にジープ型(A2級)消防車を配置した。
- 10月 平塚市と金目村が合併し面積67.88km²、人口99,205人となる。
- 昭和33年 3月 大野地区の人口増加に伴い大野出張所を開所し、消防職員16人と消防ポンプ自動車を配置した。
- 消防本部の機構改革を行い、庶務、予防の2課4係を設けた。
- 9月 救急件数の増加に対処するため、救急自動車(フォード42年型)を配置し救急業務を開始した。
- 昭和36年 6月 救急自動車(ニッサン、ジュニア61年型)を購入し本署に配置した。

- 9月 消防ポンプ自動車(ニッサンFRB61年型)を購入し本署に配置した。
- 昭和37年 10月 消防ポンプ自動車(ニッサンFR40型62年式)を購入し本署に配置し、昭和36年購入の消防車を出張所に配置替えした。
- 昭和38年 10月 海岸出張所を開所し消防ポンプ自動車(ニッサンFR40型63年式)を購入し、消防職員16人とともに配置した。
- 昭和39年 11月 準化学車(いすゞTXG20F昭和39年式)を本署に配置した。
消防庁舎が落成し、市庁舎とともに現在地に移転した。消防行政の円滑を計るため兼任制度をとく、消防署に隊長2人を配置し、消防本部を選任化、従来の予防課を警防課と改名した。
- 昭和42年 1月 平塚市米穀小売商組合から救急自動車、平塚市燃料小売組合から人工蘇生器を寄贈された。
- 3月 南原に鉄筋コンクリート造2階建の消防出張所を開所し、職員16人を増員し、超短波無線電話機搭載の消防ポンプ自動車(ニッサン41年型)を配置した。
- 9月 救急隊要員として6人増員し、超短波無線電話機搭載の消防ポンプ自動車(ニッサン31年型)を配置した。
- 10月 超短波無線電話機搭載の新鋭消防ポンプ自動車(トヨタFC-100、42年型)を本署に配置した。
- 11月 日本損害保険協会から、水槽付(1,000ℓ)化学消防自動車1台の寄贈を受け、本署に配置した。
- 昭和43年 1月 平塚市燃料小売組合からエンジンカッター1台の寄贈を受け、本署に配置した。
- 3月 市域北部地区の人口増加と急増した工場の進出に伴い、鉄筋コンクリート造2階建の神田出張所を開所した。
大神に消防総合訓練場を建設した。
- 4月 消防本部の機構改革に伴い、危険物係を新設した。
- 12月 消防団第4、11各分団に消防ポンプ自動車(ニッサンFB40型)を配置した。
- 昭和44年 1月 平塚市燃料小売組合から空気呼吸器3台の寄贈を受け、本署に配置し

た。

- 3月 市域西部地区の人口増加から金目出張所を開所し、職員14人を増員し、消防ポンプ自動車（いすゞTXIG10型）を配置した。また、県総合防災無線電話機を本署に設置して防災無線網の充実を図った。
- 11月 消防団第5、14各分団に消防ポンプ自動車（ニッサンFR40型）を配置した。
- 12月 16mの屈折はしご付消防ポンプ自動車を本署に配置した。
- 昭和45年 1月 市内旭、土沢、金目、岡崎、城島、豊田の一部に布設されていた市営簡易水道が、県に移管されたため消火栓148基が県に移管された。平塚市燃料小売組合から高発泡消火装置（アスピレータ型HEA400型）1台の寄贈を受け、本署に配置した。
- 3月 屈折はしご付消防ポンプ自動車及び水槽付消防ポンプ自動車に、超短波無線電話機を搭載した。
- 4月 消防団第14分団に消防ポンプ自動車が配置されたことにより、5人増員し20人とした。これにより平塚市消防団の定員は、379人となった。
- 11月 消防団第16、20各分団に消防ポンプ自動車（ニッサンパトロールFH60型）を配置したことにより、両分団5人増員し各20人とした。これにより平塚市消防団の定員は389人となった。
- 昭和46年 2月 消防本部に設置してある基地局並びに海岸出張所に配置した消防ポンプ自動車に超短波無線電話機を搭載した。
- 6月 救急自動車に備えたサイレンの音色を電子サイレンに変更した。
- 9月 小型動力ポンプ5台（トーハツVMS型30馬力）を購入し、本署に3台、海岸出張所及び神田出張所へ各1台配置した。
- 12月 市域西部地区の救急体制を強化するため、救急自動車を金目出張所に配置し、救急業務を開始した。
- 土沢地区の消防団を従来の3個分団から2個分団に統合し、それぞれ消防ポンプ自動車を配置するとともに、旧第18分団庁舎に金目出張所土沢分遣所を開設し、同地区の消防警備力を強化した。それにと

ない同地区の消防団は、第17、18各分団とし団員は各20人となった。

第15分団5人増員し20人とした。

- 昭和47年 4月 消防一斉指令装置及び救急指令装置の整備に伴い、消防署に通信分隊を設けた。
- 金目出張所配置の救急自動車に超短波無線電話機を新設し、さらに同出張所の消防ポンプ自動車と土沢分遣所消防ポンプ自動車の超短波無線電話機を更新整備した。
- 9月 小型動力ポンプ8台を購入し、本署2台、金目出張所及び大野出張所、並びに消防団第1、3、5、9各分団に各1台配置した。
- 11月 旭地区の消防団を従来の3個分団から2個分団に統合し、それぞれ消防ポンプ自動車を配置し、同地区の消防警備力を強化した。これに伴い同地区の消防団は、第7、8各分団とし団員は各20人となり、本市消防団は1団、19分団となり定員384人となった。
- 昭和48年 2月 大野出張所及び南原出張所に配置した消防ポンプ自動車の超短波無線電話機を更新整備した。
- 4月 本署消防隊に第2分隊を発足するに伴い、職員14人を増員した。
- 8月 小型動力ポンプ6台を購入し、海岸出張所並びに消防団第2、4、6、7、8各分団に各1台配置した。
- 12月 35mはしご付消防ポンプ自動車を購入し、本署に配置した。
- 市内宮松町、天沼、立野町、千石河岸各地区で、木造建物の密集地や道路狭隘地域に5世帯を単位として地震対策用消火器を設置した。
- 昭和49年 2月 消防業務の円滑を図るため多チャンネル方式の基地局を設置し、はしご車と救急自動車（本署）に超短波無線電話機を搭載した。
- 3月 大野出張所庁舎を鉄筋コンクリート造2階建に建替えた。
- 4月 消防本部警防課予防係要員2人及び大野出張所庁舎の新築に伴い4人、計6人の職員を増員した。
- 8月 小型動力ポンプ4台を購入し、南原出張所並びに消防団第10、11、14各分団に各1台配置した。

- 11月 市内長持、富士見町各地区で、木造建物の密集地や道路狭隘地域に5世帯を単位として地震対策用消火器を設置した。
- 12月 本署配置の水槽付消防ポンプ自動車及び本署、南原出張所配置の消防ポンプ自動車を水槽付（3,000ℓ）消防ポンプ自動車、及びA2級の消防ポンプ自動車に更新した。
水槽付消防ポンプ自動車及び本署、南原出張所配置の消防ポンプ自動車に、超短波無線電話機を搭載した。
- 昭和50年 3月 根坂間に鉄筋コンクリート造平屋建107.98㎡の第8分団庁舎を新築した。
- 4月 大野出張所に化学消防ポンプ自動車を購入し第2分隊を発足させるにあたり、職員12人を増員した。
- 9月 小型動力ポンプ4台を購入し、神田出張所並びに消防団第12、13、15各分団に配置した。
- 10月 神田出張所の消防ポンプ自動車を更新した。
- 12月 水槽容量2,300ℓ、消火薬剤容量1,600ℓを有する化学消防ポンプ自動車を購入し大野出張所に配置した。
本署、大野出張所配置の化学消防ポンプ自動車及び海岸出張所配置の消防ポンプ自動車に、超短波無線電話機を搭載した。
桃浜町、松風町、四之宮各地区の木造建物の密集地や道路狭隘地域に5世帯を単位とし、更に避難道路とその周辺道路には50mを単位として地震対策用消火器を設置した。
消防本部に指令車を配置した。
- 昭和51年 2月 消防団第4分団庁舎を鉄骨造2階建延べ168.96㎡の庁舎に建替えた。
- 9月 小型動力ポンプ5台を購入し、大野出張所並びに消防団第16、17、18、19各分団に配置した。
- 昭和52年 2月 富士見町、崇善、松原、真土各地区の周辺道路に50mを単位として地震対策用消火器を設置した。
- 10月 神田出張所に車庫を新築し、救急隊を配置した。

- 小型動力ポンプ2台を購入し、南原出張所、土沢分遣所に配置した。
- 12月 海岸出張所の救急自動車を更新し、神田出張所に救急自動車を購入した。
- 昭和53年 2月 四之宮、南原、中原、豊田、神田、城島、岡崎、金田、旭、金目、土沢各地区の周辺道路50mを単位として地震対策用消火器を設置した。
- 9月 消防総合訓練場に40tの防火水槽を設置した。
- 12月 化学消防ポンプ自動車(Ⅲ型)を購入し、本署に配置した。
- 昭和54年 3月 救急専用復信無線を設置した。
- 小型動力ポンプ3台を購入し、本署、金目出張所、土沢分遣所に配置した。これにより小型動力ポンプの整備を完了した。
- 昭和55年 2月 消防団第1分団配置の消防ポンプ自動車を更新した。
- 消防団本部に防災担当を増員した。これにより、平塚市消防団の定員は、385人となった。
- 3月 田村に消防団第12分団庁舎、鉄筋コンクリート造平屋建107.79㎡に建替えた。
- 救助工作車を購入し、本署に配置した。
- 消防本部に防災課を設置するとともに予防課を新設した。
- 昭和56年 8月 起震車を購入した。
- 広報無線戸別受信機を購入、自治会に貸与し災害時における情報網の整備を図った。
- 昭和57年 1月 消防署に庶務担当を新設した。
- 3月 金目出張所を新築移転した。
- 昭和58年 2月 消防本部予防課に査察車を購入し、配置した。
- 3月 消防団第3分団庁舎を鉄筋コンクリート造2階建延べ215.14㎡に建替えた。また、消防団第19分団庁舎を、鉄筋コンクリート造平屋建108.50㎡に建替えた。
- 6月 消防団本部(正副団長計5人)に消防無線受令機を配置し、災害時の情報伝達等の強化を図った。
- 昭和59年 3月 消防団第6分団庁舎を、鉄筋コンクリート造2階建延べ224.11

- m²に建替えた。
- 8月 消防団第1分団から第19分団までの各分団に、消防無線受令機を配置し災害時の情報伝達等の強化を図った。
- 10月 海岸出張所に消防隊兼救助隊を配置した。
- 昭和60年 3月 海岸出張所を鉄筋コンクリート造2階建延べ669.65m²に新築移転し、47mはしご自動車を購入し配置した。
- 12月 市内業者から防災車(4WD)の寄贈を受け防災課に配置した。
- 昭和61年 1月 本署配置の屈折はしご自動車を更新した。
- 3月 消防団第5分団庁舎を鉄筋コンクリート造2階建延べ181.84m²に建替えた。
- 7月 災害対策車(4WD)を購入し、海岸出張所に配置した。
- 10月 消防本部庁舎を昭和60～62年度の継続事業で新改築(増築)し、鉄筋コンクリート造地下1階、地上3階建延べ2,439.12m²が完成した。
- 12月 消防団第14分団庁舎を鉄筋コンクリート造平屋建112.58m²に建替えた。
- 昭和62年 6月 昭和60～62年度の継続事業で行われていた、消防庁舎既存部分の改修工事が完了した。
- 昭和61～62年度の継続事業で導入整備した、消防緊急情報システム装置が稼働、態勢の強化を図った。
- 7月 災害対策車(4WD)を購入し、本署及び金目出張所に配置した。
- 12月 消防総合訓練場の屋内実験室の新築移転、屋外実験室の油分離層の設置等訓練場の整備を図った。
- 昭和63年 2月 消防団第18分団庁舎を鉄筋コンクリート造平屋建90m²に建替えた。
- 3月 自治体消防制度40周年を記念して「ひらつかしょうぼう40年のあゆみ」を発刊した。
- 8月 災害対策車(4WD)を購入し、神田出張所に配置した。
- 9月 神奈川県・平塚市合同総合防災訓練を湘南海岸公園で実施した。
- 12月 消防団第2分団庁舎を鉄筋コンクリート造2階建延べ185.43m²

に建替えた。

- 平成元年 2月 消防総合訓練場のグラウンドの整備を図った。
- 7月 災害対策車（4WD）を購入し、大野出張所に配置した。
- 平成 2年 3月 消防団第1分団庁舎を鉄筋コンクリート造2階建延べ191.24㎡
に建替えた。
- 8月 災害対策車（4WD）を購入し、南原出張所に配置した。
- 平成 3年 3月 市内事業所から、救急自動車の寄贈を受けた。
- 12月 消防団第7分団庁舎を鉄筋コンクリート造平屋建延べ102.70㎡
に建替えた。
- 平成 4年 12月 消防団第11分団庁舎を鉄筋コンクリート造2階建延べ100.63
㎡に建替えた。
- 平成 6年 3月 市内公所に鉄筋コンクリート造2階建延べ1,058.09㎡の旭出
張所を新設し、消防ポンプ自動車、災害対策車を購入、救急自動車、
屈折はしご自動車を配置した。また、旭出張所開設に伴い金目出張所
土沢分遣所を旭出張所土沢分遣所に改名した。
- 平成 7年 1月 阪神淡路大震災に、応援派遣部隊として救助隊を派遣した。
- 3月 消防救急情報システム装置の性能を高め、自動出動指定装置及び地図
検索装置を更新増設するとともに、指令伝送装置を新設した。
- 平成 8年 3月 消防団第10分団庁舎を鉄骨造平屋建90.66㎡に建替えた。
- 平成 9年 3月 消防団第17分団庁舎を鉄筋コンクリート造平屋建92.32㎡に建
替えた。
- 12月 消防団第15分団庁舎を鉄骨造平屋建91.26㎡に建替えた。
- 平成10年 4月 消防本部庶務課を消防総務課に、消防署指導課を管理課にそれぞれ改
名した。
- 平成11年 2月 消防団第13分団庁舎を鉄骨造平屋建90.75㎡に建替えた。
- 4月 消防署を二交代制勤務から三交代制勤務に変更した。また、警備第一
課及び警備第二課を統合し警備課に改名するとともに、指令課を新設
した。
- 消防水難救助隊を発足し海岸出張所に配置し、消防救助隊を海岸出張

所から旭出張所に移設した。

消防用略帽をアポロキャップに変更した。

- 平成12年 3月 南原出張所を鉄骨造3階建延べ416.49㎡に建替えた。
- 7月 海岸出張所消防水難救助隊に、水上バイク（3人乗り）を配置した。
- 12月 七都県市合同防災訓練を大神「市民スポーツ広場」ほかで実施した。
- 平成14年 4月 発信地表示システム、指令伝送出力装置及び車両位置管理システム等を導入、消防緊急指令システムを更新した。
- 10月 市内事業所からワゴン車の寄贈を受け、予防課に配置した。
- 12月 神田出張所配置の消防ポンプ自動車を、水900ℓ積載の消防ポンプ自動車に更新した。
- 平成15年 6月 本署災害対策車をトラック4WDに、海岸出張所災害対策車を水難救助資機材が積載可能なパネルバンに更新した。
- 平成16年 1月 金目出張所配置の消防ポンプ自動車を、水900ℓ積載の消防ポンプ自動車に更新した。
- 2月 本署配置の水槽付消防ポンプ自動車及び化学消防ポンプ自動車を、水槽付（3,000ℓ）消防ポンプ自動車と化学消防ポンプ自動車（Ⅲ型）に更新した。
- 4月 機構改革により防災課が消防本部から防災安全部に移行した。
- 8月 大野出張所に配置している災害対策車を更新した。
- 10月 消防団第4、5各分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に更新した。
- 11月 本署配置の4.5m級はしご自動車を更新した。また、神田出張所に配置の救急自動車を更新した。
- 平成17年 10月 消防団第3、10、13各分団の消防ポンプ自動車を、小型動力ポンプ積載車に更新した。
- 12月 金目出張所配置の救急自動車を更新した。
- 南原、神田、金目、旭各出張所配置の災害対策車を更新した。
- 平成18年 1月 海岸出張所配置の消防ポンプ自動車及び屈折はしご付自動車を、水800ℓ積載の消防ポンプ自動車及び1.5m級屈折はしご付自動車に更

新した。

土沢分遣所に配置している消防ポンプ自動車を更新した。

2月 消防緊急指令システムの充実強化を図るため、指令台の増設とコンピューターを更新した。

災害現場において指揮活動を行うため、指揮車を購入し、本署に配置した。

4月 機構改革により、警防課に救急救命担当を新設し、消防担当と警防担当を統合し名称を消防担当とした。

11月 消防団第15分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に更新した。

平成19年 4月 救急件数の増加に伴い、本署に第二救急隊を増隊した。

11月 消防団第18分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に更新した。

平成20年 2月 本署配置の救助工作車を更新した。

3月 本署配置の消防ポンプ自動車を更新した。

4月 機構改革により、消防総務課庶務担当と管理担当を統合し消防総務担当とし、警防課を消防救急課に改名した。また、予防課を予防担当と危険物担当とした。

指令課を情報指令課と改名し消防本部付とし、同課内に情報指令担当を置いた。

消防署管理課を管理担当と査察担当とした。

8月 自動体外式除細動器（AED）を市内の公共施設128箇所に設置した。

消防本部に配置している整備連絡車を更新した。

9月 消防署に配置している査察車を更新した。

10月 消防団第16分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に更新した。

11月 消防署に配置している広報車を更新した。

平成21年 1月 本署に配置している救急自動車を更新した。

- 3月 大野出張所に配置している消防ポンプ自動車を更新した。
土沢分遣所庁舎と消防団第16分団庁舎を、上吉沢395番地に鉄骨造平屋建248.59㎡の複合施設として建設した。
- 4月 災害の複雑、多様化に対応する指揮業務を行うため、本署に指揮隊を配置した。
- 11月 海岸出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 平成22年 1月 消防団第7分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に、消防団第17分団の消防ポンプ自動車をそれぞれ更新した。
- 3月 旭出張所に配置している30m級はしご自動車を25m級屈折はしご付消防ポンプ自動車に更新した。
- 10月 消防団第1、9、11各分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に、消防団第12分団の消防ポンプ自動車をそれぞれ更新した。
- 11月 神田出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 平成23年 2月 旭出張所に配置している消防ポンプ自動車を更新した。
- 3月 消防団第9分団庁舎を鉄骨造2階建延べ104.18㎡に建替えた。
東日本大震災に伴い緊急消防援助隊として本市から部隊を派遣した。
(3月14日から5月16日までの間において、宮城県仙台市に消火部隊及び後方支援隊、延べ5隊20人、福島県福島市に救急部隊及び後方支援隊、延べ11隊28人を派遣した。)
- 8月 消防団第8、19各分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に、消防団第6、14各分団の消防ポンプ自動車をそれぞれ更新した。
- 11月 消防緊急指令システムを更新し、統合型発信地表示システムを導入した。
- 12月 金目出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 平成24年 3月 南原出張所に配置している消防ポンプ自動車を更新した。
- 4月 市内の小学校5、6年生を対象に「平塚市少年消防クラブ」を結成した。
- 8月 大野出張所を東豊田448番地の3に移転し、鉄骨造2階建延べ774.23㎡の庁舎を建設するとともに、鉄骨造2階建延べ305.7

- 2㎡の訓練施設を併設した。また、本署第二救急隊を大野出張所に移し、大野救急隊に改名した。
- 9月 消防団第2分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に更新した。
- 11月 旭出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 平成25年 3月 消防団本部に日本損害保険協会から小型動力ポンプ付軽消防自動車の寄贈を受けた。また、神田出張所に配置している消防ポンプ自動車及び化学消防自動車（V型）を更新した。
- 4月 警備課を警備第一課、警備第二課、警備第三課に改名し課内に警備担当を置き、消防署管理課査察担当を予防課査察担当とし、管理担当を消防署管理担当とした。
- 救命率の向上、救急隊員の研修の充実及び医療機関と消防本部との連携強化を目的として平塚市民病院に救急隊を派遣する平塚市救急ワークステーションの運用を開始した。
- 10月 大野出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 土沢分遣所に配置している救急自動車を更新した。
- 平成26年 2月 金目出張所に配置している消防自動車を更新した。
- 3月 大規模災害等への対応及び緊急消防援助隊派遣時における後方支援活動を目的として災害活動支援車（支援車Ⅰ型）を購入し、大野出張所に配備した。
- 総務省消防庁から津波・大規模風水害対策車が無償使用制度により配備され、海岸出張所に配置している災害対策車の更新車両とした。
- 11月 本署に配置している救急自動車を更新した。
- 平成27年 3月 本署に配置している水槽付消防ポンプ自動車をC A F S装置（圧縮空気泡消火装置）を搭載した水槽付消防ポンプ自動車（3,500ℓ水槽）に更新した。
- 本署に配置している災害対策車をマイクロバス型に変更し、更新した。
- 11月 総務省消防庁から消防団に対し救助資機材搭載型消防ポンプ自動車が無償貸付制度により配備され、消防団第4分団に配置している小型動

力ポンプ積載車の更新車両とした。

- 平成28年 2月 海岸出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 4月 消防救急無線をアナログ無線からデジタル無線に移行し、運用を開始した。
- 救急件数の増加に伴い救急自動車を購入し、本署に第二救急隊を増隊した。
- 11月 神田出張所を鉄骨造2階建延べ579.64㎡に建替えた。
- 平成29年 2月 消防本部情報指令課を平塚市庁舎本館3階に移転した。
- 3月 海岸出張所に配置している消防ポンプ自動車を更新した。
- 4月 高機能消防指令システムを整備し、平塚市・大磯町・二宮町共同消防指令センターの運用を開始した。
- 12月 消防本部消防総務課、消防救急課及び予防課を平塚市庁舎本館3階に移転した。
- 平成30年 3月 神田出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 4月 消防総務課消防総務担当を総務担当と施設整備担当に分割した。
- 資産経営課から人員搬送車（乗車定員14人）が移管され、消防総務課に配置した。
- 平成31年 2月 海岸出張所に配置しているボートトレーラーを更新した。
- 3月 金目出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 令和元年 12月 消防団本部に公益財団法人日本消防協会から消防団活動車が交付された。
- 令和2年 5月 旭出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 令和3年 2月 大野出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 3月 平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策として、感染症対策を強化した救急自動車を整備した。（本署救急1号車更新）
- 消防団第4分団を高浜台9番1号に移転し、鉄骨造平屋建延べ112.00㎡の庁舎を建設した。

平塚市の大火

- 明治26年 新宿地内から出火した火災は、新宿の大半97戸を焼失した。
- 明治29年 9月 通称寺町火事と称し、須賀寺町付近より出火し36戸を焼失した。
- 12月 通称村右衛門火事と称し、須賀地内93戸を焼失した。
- 明治37年 7月 平塚西仲町地内蚕室から出火した火災は、50戸を焼失した。
- 明治44年 10月 通称巳之助火事と称し、須賀地内から出火した火災は強風に煽られ全焼112戸、半焼50戸にわたる被害を出した。
- 明治45年 須賀地内から出火した火災は、折からの北風で火勢を強め、海岸方面に広がり須賀の大部分を焼失、実に300余戸を全焼、本市における最大の火災となった。
- 12月 須賀大通り寺村付近から出火した火災は、110余戸を焼失した。
- 昭和26年 6月 新宿地内喫茶店から出火した火災は、建物8棟を焼失した。
- 昭和39年 8月 新宿地内製材所付近から出火した火災は、工場2棟、住宅5棟を全焼した。
- 昭和41年 4月 新宿地内パン店から出火した火災は、店舗等4棟を全焼した。
- 昭和42年 3月 中原上宿地内住宅から出火した火災は、住宅5棟を全焼、1棟を半焼した。
- 平塚地内材木店から出火した火災は、作業場、倉庫、住宅7棟を全焼、住宅1棟を半焼した。
- 6月 幸町地内住宅から出火した火災は、住宅4棟、倉庫1棟を全焼した。
- 昭和43年 2月 宝町地内特殊浴場から出火した火災は、店舗1棟、住宅4棟を全焼、店舗1棟を半焼した。
- 昭和44年 11月 中原上宿地内樹脂加工研究所から出火した火災は、研究所を全焼、工場2棟を部分焼した。
- 12月 八千代町地内看板店から出火した火災は、作業場等4棟、倉庫2棟を

全焼、住宅1棟を半焼した。

- 昭和45年 1月 紅谷町地内家具店から出火した火災は、店舗4棟、住宅1棟、物置等3棟を全焼、店舗1棟、住宅1棟を半焼した。
- 8月 田村地内製造工場から出火した爆発火災で製造工場2棟全焼、同敷地内の工場1棟半焼、その他6棟部分焼した。
- 12月 紅谷町地内喫茶店から出火した火災は、店舗4棟を全焼した。
- 昭和47年 3月 平塚地内から出火した火災は、住宅4棟、作業場1棟全焼、住宅2棟、物置1棟を部分焼した。
- 田村地内から出火した火災は、住宅4棟を全焼した。
- 昭和48年 10月 紅谷町地内食堂から出火した火災は、店舗6棟全焼、物置1棟を半焼した。
- 昭和50年 3月 紅谷町地内薬局から出火した火災は、店舗3棟全焼、店舗1棟半焼、店舗2棟、倉庫1棟を部分焼した。
- 田村地内神社から出火した火災は、神楽殿他3棟を全焼、本殿は部分焼した。
- 昭和54年 10月 四之宮地内材木店から出火した火災は、倉庫1棟を全焼、倉庫1棟、物置1棟部分焼し、鎮火まで3日間を要した。
- 昭和59年 5月 明石町地内特殊浴場従業員寮から出火した火災は、店舗1棟、住宅1棟、物置等2棟全焼、物置1棟半焼、住宅1棟、物置2棟を部分焼した。
- 昭和63年 10月 宝町地内から出火した火災は、平塚駅北口ロータリー北東の繁華街で店舗2棟全焼、店舗3棟を半焼した。
- 平成 2年 10月 馬入字中島地内から出火した火災は、展示場1棟、作業所等4棟全焼、作業所1棟半焼、中古2輪車135台、古タイヤ等を焼失し翌日鎮火した。
- 平成11年 8月 明石町地内から出火した火災は、住宅2棟全焼、病院を含む3棟が部分焼した。
- 平成20年 12月 撫子原地内から出火した火災は、住宅3棟全焼、住宅2棟部分焼、車両10台を焼損した。

- 平成25年 4月 西八幡地内危険物製造所から出火した火災は、製造棟1棟延べ6,344㎡を全焼した。
- 5月 代官町地内で発生した火災は、飲食店を含む4棟全焼、1棟部分焼した。
- 平成31年 3月 南金目地内で発生した火災は、住宅4棟全焼、住宅6棟部分焼、住宅1棟ぼや、車両3台を焼損した。
- 令和 2年 12月 平塚二丁目地内で発生した火災は、住宅2棟全焼、店舗兼倉庫1棟全焼、6階建て共同住宅1棟半焼、住宅3棟部分焼した。

第2節 歴代消防長

初代消防長	荻野	堯之丞	昭和23年11月1日
2代消防長	西田	共清	昭和31年7月1日
3代消防長	山中	五郎	昭和34年12月1日
4代消防長	川崎	達弥	昭和51年1月1日
5代消防長	宮代	猛	昭和54年10月1日
6代消防長	鈴木	瀧治	昭和58年10月15日
7代消防長	山本	弘	平成2年4月1日
8代消防長	小出	茂	平成4年4月1日
9代消防長	井口	忠	平成5年4月1日
10代消防長	山口	勝司	平成9年4月1日
11代消防長	井上	英彦	平成11年4月1日
12代消防長	飯田	靖二	平成15年4月1日
13代消防長	森下	四郎	平成16年4月1日
14代消防長	出縄	高昭	平成18年4月1日
15代消防長	古瀬	信雄	平成21年4月1日

16代消防長	細野 文夫	平成22年 4月 1日	
17代消防長	小林 節太郎	平成25年 4月 1日	
18代消防長	吉野 典明	平成28年 4月 1日	
19代消防長	三野 末三夫	平成29年 4月 1日	
20代消防長	赤木 眞	平成31年 4月 1日	
21代消防長	山崎 伸一	令和 3年 4月 1日	(現職)



第4節 配置図

令和3年4月1日現在

消防本部・署・出張所・分遣所配置図



第3章

消 防 総 務

職 員 構 成

表 彰

資 格 保 有 状 況

施 設

管 理

第3章 消防総務

第1節 職員構成

1 定数・実数別

令和3年4月1日現在

階級 区分	合計	消防正監 (消防長)	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	他の職員
定数	268	265(階級別定数なし)								3
実数	259	1	2	9	19	56	130	35	5	2

※ 定数外職員21人(短時間再任用4人、パートタイム会計年度任用4人、出向2人、新採用8人及び育児休業又は休職3人)は含まない。

2 年齢・階級別

令和3年4月1日現在

階級 年齢	合計	消防正監 (消防長)	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	他の職員
合計	259	1	2	9	19	56	130	35	5	2
18～20歳										
21～25歳	14							9	5	
26～30歳	39						17	22		
31～35歳	48						45	3		
36～40歳	64					7	56			1
41～45歳	22				1	15	6			
46～50歳	45			2	10	28	5			
51～55歳	22		2	7	8	4	1			
56～60歳	4	1				2				1
61～65歳	1							1		

※ 61～65歳の消防副士長は、フルタイム再任用

3 勤続年数・階級別

令和3年4月1日現在

階級 年数	合計	消防正監 (消防長)	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	他の職員
合計	259	1	2	9	19	56	130	35	5	2
1年未満	0									
1～4年	18							13	5	
5～9年	45						24	21		
10～14年	66						65	1		
15～19年	40					10	29			1
20～24年	15				1	10	4			
25～29年	34			2	8	18	6			
30年以上	41	1	2	7	10	18	2			1

4 階級・配置部署別

令和3年4月1日現在

階級 配置	合計	消防本部	消防署							
			管理	本署	大野	海岸	南原	神田	金目	旭
合計	259	47	4	73	21	24	12	24	21	33
消防正監	1	1								
消防監	2	1	1							
消防司令長	9	3	1	5						
消防司令	19	9		9		1				
消防司令補	56	10	1	10	6	5	3	6	6	9
消防士長	130	19	1	36	11	12	9	15	12	15
消防副士長	35	2		12	3	5		2	2	9
消防士	5			1	1	1		1	1	
その他の職員	2	2								

※ 消防署旭出張所の合計には、土沢分遣所9人を含む。

第2節 表彰

1 消防職員表彰状況

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防庁長官					
功 勞 章		1			
永 年 勤 続 功 勞 章	1		1	1	1
神奈川県知事					
永年勤続功労者（20年）	6		5		5
全国消防長会会長					
永年勤続功労者（30年）	9	8	9	4	
神奈川県消防長会会長					
優 良 消 防 部 隊	1			1	
全国消防協会会長					
優 良 消 防 職 員			1	1	
全国消防協会関東地区支部長					
優 良 消 防 職 員		1			1

2 消防長の一般者表彰

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消 防 活 動 協 力 者	22		5	5	7
そ の 他					

3 消防職員 叙位・叙勲

受章日	氏名	勲等別
昭和51年 春	荻野 堯之丞	勲五等双光旭日章
昭和51年 春	原田 源治	勲七等白色桐葉章
昭和57年	山中 五郎	従五位勲五等瑞宝章
昭和60年 秋	奥津 正八	勲七等瑞宝章
平成 3年	松田 房吉	従六位勲五等瑞宝章
平成 9年 秋	杉村 順一	勲五等双光旭日章
平成10年 秋	斉藤 晴夫	勲六等单光旭日章
平成11年 春	布川 徳則	勲六等单光旭日章
平成12年 秋	倉田 邦夫	勲五等双光旭日章
平成14年11月	岡部 健一	従六位勲五等瑞宝章
平成15年 秋	佐藤 一男	瑞宝单光章（危険業務従事者）
	土方 保造	瑞宝单光章（危険業務従事者）
平成16年 春	海野 茂	瑞宝单光章（危険業務従事者）
	小菅 勲	瑞宝单光章（危険業務従事者）
平成16年 秋	上田 豊作	瑞宝双光章
平成17年 春	小泉 隆造	瑞宝单光章（危険業務従事者）
平成17年 秋	尾崎 三郎	瑞宝双光章
平成18年 6月	原 儀三	正七位・瑞宝双光章
平成19年 春	高橋 博	瑞宝双光章（危険業務従事者）
平成19年 秋	相原 佐久二	瑞宝双光章（危険業務従事者）
平成20年 春	石黒 茂義	瑞宝单光章（危険業務従事者）
平成20年 秋	杉田 博	瑞宝双光章（危険業務従事者）
	関野 孝司	瑞宝双光章（危険業務従事者）
	木川 安次郎	瑞宝单光章（危険業務従事者）
平成21年 春	井口 忠	瑞宝小綬章（令和2年9月28日正六位）
平成21年 5月	神守 靖史	正七位・瑞宝单光章
平成24年 春	山田 功	瑞宝单光章（危険業務従事者）
平成24年 秋	今井 勝	瑞宝双光章（危険業務従事者）
平成25年 春	長谷川 光男	瑞宝双光章（危険業務従事者）
	武 準一郎	瑞宝单光章（危険業務従事者）
	杉山 信	瑞宝单光章（危険業務従事者）
平成25年 秋	清田 耕二	瑞宝单光章（危険業務従事者）
	清田 定雄	瑞宝单光章（危険業務従事者）
	工藤 宏行	瑞宝单光章（危険業務従事者）

受章日	氏名	勲等別
平成26年 春	池田 利光	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成26年 秋	森下 四郎	瑞宝小綬章
	磯崎 弘	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	安池 憲一	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成27年 春	柏木 富男	瑞宝双光章 (危険業務従事者)
	梅原 明彦	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	鈴木 峯雄	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成27年 秋	川嶋 重治	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	蓑島 和美	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成28年 春	山口 忠良	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成28年 秋	武田 剛	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成29年 春	熊澤 光春	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	石田 茂雄	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	小川 伸一	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成29年 秋	鳥澤 達司	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成30年 春	齊藤 生喜	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	磯部 正明	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成30年 秋	原田 茂	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	久保 育郎	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
令和元年 春	出縄 高昭	瑞宝小綬章
	二宮 正美	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
令和元年10月	吉川 豊	正七位・瑞宝单光章
令和 2年 春	古瀬 信雄	瑞宝双光章
令和 3年 春	菅野 光男	瑞宝双光章 (危険業務従事者)
	仁田 數市	瑞宝双光章 (危険業務従事者)
	伊藤 栄	瑞宝单光章 (危険業務従事者)

第3節 資格保有状況

令和3年4月1日現在

資格名	保有人数	資格名	保有人数	
大型自動車免許	187	救急救命士	86	
中型自動車免許	15	潜水士	88	
中型自動車免許(8t限定)	49	特殊無線技士	219	
準中型自動車免許(5t限定)以下	19	足場組立作業主任者	6	
小型移動式クレーン	83	ガス溶接技能	40	
玉掛け	94	予防技術資格者	消防用設備	19
小型船舶	82		危険物	14
特殊小型船舶	85		防火査察	16

※ 資格保有人数に一般職員2人、短時間再任用4人、パートタイム会計年度任用4人は含まない。

第4節 施設

1 消防施設

令和3年4月1日現在

名称	所在地	構造	敷地面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	開設年月日
消防本部 ※消防本部 専有面積	浅間町9-1市庁舎 本館に設置(3階 の一部)	鉄筋コンクリート造 8階建	16,403.28	36,370.70 ※895.05	H29.4.1 (共同消防指 令センター) H29.12.4 (消防本部)
消防署本署 (仮庁舎)	豊原町2-21 (豊原分庁舎)	鉄筋コンクリート造 3階地下1階 建	2,684.20	3,107.12	R1.6.1 供用開始
大野出張所 ※訓練施設	東豊田448-3	鉄骨造2階建 ※同上	2,551.06	774.23 ※305.72	H24.10.1
海岸出張所	菟平12-4	鉄筋コンクリート造 2階建	777.55	669.65	S60.3.27
南原出張所	南原1-26-8	鉄骨造3階建	359.60	416.49	H12.3.31
神田出張所	横内1018	鉄骨造2階建	585.57	579.64	H28.11.23
金目出張所	南金目1256-1	鉄筋コンクリート造 2階建(一部3 階)	856.00	452.16	S57.3.27
旭出張所	公所702-6	鉄筋コンクリート造 2階建	1,077.00	1,058.09	H6.4.1
土沢分遣所	上吉沢395	鉄骨造平屋建	967.28	248.59	H21.4.1

2 共同消防指令センター

(1) 平塚市、大磯町及び二宮町で「高機能消防指令システム」を共同運用

共同消防指令センターのおもな特長

- ①現場到着時間の短縮 ②大規模災害への対応 ③現場活動の支援強化

119番通報から出場までの流れ



(2) 指令システム回線構成

回線種類	数量	備考
119番回線	16	119番通報の着信を可視及び可聴により受付し、操作により保留、再呼、切断及び転送ができ、状態を可視確認できる回線
専用線	1	指令台に收容し、警察機関等の関係機関と通報の送受できる専用回線
局線	2	指令台に收容した回線で発信、保留及び転送する回線
指令回線	9	一斉、郡別、部別及び個別の各音声合成等指令用回線
指令伝送回線	9	署所に各種情報を記した出場指令書を自動転送するデータ用回線
無線回線	6	統制波1～3、主運用波6、活動波（消防波、救急波）

(3) その他のシステム

装備名称	備考
災害状況等自動案内装置	市民等からの電話による災害・病院の問い合わせに自動音声案内する装置
気象情報収集装置	各種気象情報を自動観測し、表示及び記録する装置
災害情報共有システム	風水害や大地震などの大規模災害時に、指令センター、各消防本部（平塚市・大磯町・二宮町）及び庁内担当部局で災害情報を共有するシステム
情報共有システム	各種災害情報を各出張所等で共有するシステム
支援情報システム	災害事案の管理、防火対象物の管理、危険物施設の管理、消防水利の管理、届出（煙火上昇や道路工事等）の管理をするシステム
高所監視装置	市庁舎本館屋上に高倍率の超高感度カメラを設置し、災害現場付近の状況を撮影し把握するための装置
電話通報困難者対応装置（NET119等）	聴覚や言語の障がい等により音声通話が困難である方からのFAXや携帯電話・スマートフォン等を活用した119番通報を受信する設備
駆け込み通報装置	各出張所等にカメラ付きインターフォン型の通報装置を設置し、指令センターと通話ができる装置

(4) 119番通報受付件数

	令和2年	令和元年	平成30年
合計	16,955	18,941	18,634
火災	220	189	189
救急	11,299	12,388	11,785
救助（水難含む）	23	34	42
他の災害	75	81	120
救急支援	871	1,431	1,900
問合せ	963	1,076	966
試験	582	627	637
悪戯	18	16	13
間違い	559	519	532
その他※	2,345	2,580	2,450

※ 「市民要望」・「他市への転送」等を含む

(5) 電話回線等119番通報受付件数

	令和2年	令和元年	平成30年
合計	16,955 (100%)	18,941 (100%)	18,634 (100%)
固定電話（IP含）	7,975 (47.04%)	9,310 (49.15%)	9,543 (51.21%)
携帯電話	8,980 (52.96%)	9,630 (50.84%)	9,090 (48.78%)
FAX	0 (0.00%)	1 (0.01%)	1 (0.01%)

(6) NET119 受信件数

	令和2年	令和元年	平成30年
NET119	1	1	0

※ 聴覚機能、言語機能等に障がいをもつ者が、インターネット端末（携帯電話、スマートフォン等）を利用して消防機関へ緊急通報を行うシステム。

(7) 自動案内サービス（テレフォンガイド）

	令和2年	令和元年	平成30年
病院案内件数	4,411	5,450	5,880

第5節 管 理

1 消防力の整備指針による設備等の現況

令和3年4月1日現在

区 分	整備指針 による 算定数	整備指針 による 整備数	充足率	非 常 用 消防自動車
署 所	8	8	100%	
消防ポンプ自動車	11	8	73%	2
はしご付消防自動車	3	3	100%	
化学消防ポンプ自動車	3	2	67%	
救助工作車	2	2	100%	
救急自動車	9	8	89%	3※

※ 非常用消防自動車(救急自動車)には、派遣型救急ワークステーション車両を含む。

2 消防関係車両等

(1) 車両等種類別台数

令和3年4月1日現在

種類	消防ポンプ 自動車	水槽付き 消防ポンプ 自動車	化学消防車	はしご 自動車	救助工作車	災害 対策車等
台数	14	1	2	3	2	6
内訳	消防署 9台 (非常用2台を 含む) 消防団 5台	II型 水3,500ℓ	III型 薬液1,200ℓ V型 薬液1,800ℓ 各1台	45m級 25m級屈折 15m級屈折 各1台	II型 ウインチ 最大10t クレーン 最大2.9t	救助出場や 多数傷病者 等の災害や 資機材搬送 で使用 ※

※ 幌付きトラック4、軽ワンボックス1、津波・大規模風水害対策車1

種類	救急自動車	指揮車	その他の車両等	合計
台数	11	1	28	68
内訳	高規格準拠 11台 (非常用2台及び WS1台※を含む)		指令車 1台 整備連絡車 1台 人員搬送車 2台 広報車 3台 査察車 1台 水陸両用バギー 1台 ボートトレーラー 1台 水上バイク 1台 災害活動支援車 1台 消防団 16台	

※ WSは平塚市民病院の派遣型救急ワークステーション車両

(2) 車両状況

令和3年4月1日現在

	車名	型	免許区分	配備年度	シャシ等製造元	全長(m)	全幅(m)	総重量(kg)	総排気量(m ^l)
本部	指令車	ステーションワゴン	普通	H16	日産	4.62	1.69	1,895	1,990
	整備連絡車	ステーションワゴン	普通	H20	日産	3.90	1.67	1,555	1,380
	広報1	トラック	普通	H16	日産	4.67	1.69	3,380	1,990
	広報2	ワゴン	普通	H14	日産	4.99	1.69	2,550	2,380
	査察車	軽ワンボックス	普通	H20	スズキ	3.39	1.47	1,360	650
	人員搬送車	ワンボックス	中型	H30	日産	5.23	1.88	2,970	2,480
本署	指揮1	ワンボックス	普通	H17	日産	5.03	1.69	2,955	2,955
	本署1	水槽付Ⅱ型 (3,500ℓ水槽付)	大型	H26	日野	7.8	2.49	14,840	8,860
	本署2	CD-Ⅱ型 (500ℓ水槽付)	中型 (8t限定)	H19	日野	6.49	2.27	7,740	6,400
	本署化学1	化学消防車Ⅲ型 (1,200ℓ薬液槽付)	大型	H15	日野	8.30	2.48	14,000	10,520
	本署救助1	救助工作車Ⅱ型	中型	H19	日野	7.98	2.30	10,760	7,680
	本署梯子1	4.5m級 はしご車	大型	H16	日野	10.97	2.49	21,850	10,520
	本署救急1	高規格準拠救急車	普通	R2	トヨタ	5.66	1.89	3,215	2,690
	本署救急2	高規格準拠救急車	普通	H27	日産	5.44	1.88	3,260	2,480
	本署災対1	マイクロバス (10人乗り)	準中型 (5t限定)	H26	日産	5.88	2.06	4,530	4,470
	広報3	ワンボックス	普通	H20	日産	4.28	1.63	2,255	1,780
	大野	大野1	CD-Ⅰ型 (600ℓ水槽付)	準中型	H20	日野	5.74	1.88	6,265
大野救急1		高規格準拠救急車	普通	R2	トヨタ	5.66	1.89	3,215	2,690
大野災対1		軽ワンボックス	普通	H16	スバル	3.39	1.47	1,600	650
災害活動支援車		支援車Ⅰ型 (拡幅ボデー)	大型	H25	日野	10.98	2.49	21,970	12,910
平塚10		CD-Ⅰ型 (900ℓ水槽付)	準中型	H15	三菱	5.73	1.88	6,995	5,240

	車名	型	免許区分	配備年度	シャシ等製造元	全長(m)	全幅(m)	総重量(kg)	総排気量(ml)
海岸	海岸 1	CD-II型 (800ℓ水槽付)	中型	H28	いすゞ	6.80	2.34	9,860	5,190
	海岸梯子 1	1.5m級 屈折はしご車	大型	H17	日野	7.25	2.31	11,380	7,680
	海岸救急 1	高規格準拠救急車	普通	H27	日産	5.44	1.88	3,220	2,480
	海岸災対 1	津波・大規模 風水害対策車 (消防庁無償使用)	中型	H25	日野	9.23	2.45	10,435	6,400
	水上バイク	救助用(3人乗)	特殊小型船舶	H25	ヤマハ	3.22	1.17	327	1,812
	水陸両用バギー	水陸両用車 (消防庁無償使用)	小型特殊	H25	ARGO	3.02	1.52	780	748
南原	南原 1	CD-I型 (600ℓ水槽付)	準中型	H23	日野	5.74	1.90	6,655	4,000
	南原災対 1	幌付トラック (4輪駆動)	準中型 (5t限定)	H17	日産	5.06	1.69	3,880	3,050
	ボートトレーラー	トレーラー (水上バイク用)	免許不要	H30	SOREX	4.31	1.62	660	
神田	神田 1	CD-I型 (600ℓ水槽付)	準中型	H24	日野	5.79	1.94	6,655	4,000
	神田化学 1	化学消防車V型 (1,800ℓ薬液槽付)	大型	H24	日野	9.00	2.48	18,590	8,860
	神田救急 1	高規格準拠救急車	普通	H29	日産	5.44	1.88	3,380	2,480
	神田災対 1	幌付トラック (4輪駆動)	準中型 (5t限定)	H17	日産	5.06	1.69	3,880	3,050
金目	金目 1	CD-I型 (600ℓ水槽付)	準中型	H25	日野	5.72	1.93	6,655	4,000
	金目救急 1	高規格準拠救急車	普通	H30	日産	5.44	1.88	3,380	2,480
	金目災対 1	幌付トラック (4輪駆動)	準中型 (5t限定)	H17	日産	5.06	1.69	3,880	3,050
	救急 10	高規格準拠救急車	普通	H23	日産	5.64	1.90	3,205	3,490

	車名	型	免許区分	配備年度	シャシ等製造元	全長(m)	全幅(m)	総重量(kg)	総排気量(ml)
旭	旭1	CD-II型	中型	H22	日野	7.43	2.30	9,020	6,400
	旭梯子1	25m級屈折はしご付ポンプ車	大型	H21	日野	9.68	2.49	16,700	8,860
	旭救急1	高規格準拠救急車	普通	R2	トヨタ	5.65	1.89	3,215	2,690
	旭災対1	幌付トラック(4輪駆動)	準中型(5t限定)	H17	日産	5.06	1.69	3,880	3,050
	平塚11	CD-II型(800ℓ水槽付)	中型(8t限定)	H17	日野	6.64	2.30	7,970	6,400
	救急11	高規格準拠救急車	普通	H26	日産	5.64	1.90	3,265	3,490
土沢	土沢1	CD-I型	準中型	H17	日野	5.20	1.88	5,015	4,000
	土沢救急1	高規格準拠救急車	普通	H25	日産	5.64	1.90	3,255	3,490
WS※	救急12	高規格準拠救急車	普通	H24	日産	5.64	1.90	3,255	3,490

※ WSは平塚市民病院の派遣型救急ワークステーション車両

(3) 小型動力ポンプ状況

令和3年4月1日現在

署所	名称	メーカー	配備年度	原動機		ポンプ	
				出力(kW)	排気量(m ℓ)	級別	放水量 ℓ /分
本署	平本1号	トーハツ	H25	22.0	526	B-3	1,130
	平本2号	トーハツ	H27	22.0	526	B-3	1,130
	平本3号	トーハツ	H10	23.5	554	B-3	1,211
	平本4号	トーハツ	H19	22.0	526	B-3	1,130
	平本台1号	トーハツ	H6	23.5	554	B-3	1,210
	平本台2号	トーハツ	H14	30.0	617	B-3	1,230
大野	平大1号	トーハツ	H16	30.0	617	B-3	1,230
	平大台1号	トーハツ	H10	23.5	554	B-3	1,210
海岸	平海1号	トーハツ	H24	22.0	526	B-3	1,130
	平海台1号	トーハツ	H10	23.5	554	B-3	1,210
南原	平南1号	トーハツ	H21	22.0	526	B-3	1,130
	平南台1号	トーハツ	H8	23.5	554	B-3	1,210
神田	平神1号	トーハツ	H3	23.5	554	B-3	1,211
	平神台1号	トーハツ	H17	30.0	617	B-3	1,230
金目	平金1号	トーハツ	H21	22.0	526	B-3	1,130
	平金台1号	トーハツ	H26	22.0	526	B-3	1,130
旭	平旭1号	トーハツ	H6	23.5	554	B-3	1,211
	平旭台1号	トーハツ	H5	23.5	554	B-3	1,211
土沢	平土1号	トーハツ	H17	8.6	198	C-1	530
	平土台1号	トーハツ	H21	22.0	526	B-3	1,130

(4) 消防用機械器具保有状況

令和3年4月1日現在

品名 / 署所	合計	本署	大野	海岸	南原	神田	金目	旭	土沢	WS	
防護器具	空気呼吸器	72	26	8	10	4	9	4	9	2	
	簡易呼吸器	4	2						2		
	耐熱服	4					4				
	耐電服	8	3		2				3		
	耐電ズボン	8	3		2				3		
	耐電手袋	21	9	1	4	1	1	1	3	1	
	耐電長靴	16	9		4				3		
	防毒服（密閉式）	40	14	4	5	4	4	4	5		
	防毒マスク	29	11	3	3		3	3	3	3	
	放射能防護服	4	4								
	陽圧式化学防護服	13	13								
	耐刃・耐弾服	44	14	6	3		3	6	6	3	3
	防塵メガネ	55	9	3	3	5	9	11	6	6	3
	携帯警報器	60	20	8	6	4	4	4	14		
測定器具	複合ガス測定器 (アルティア、GX)	11	4	1	1	1	1	1	2		
	有毒ガス測定器 (ケミプロ・北川)	7	7								
	放射線測定器	13	13								
	放射線測定器 (ポケット線量計)	32	32								
	表面温度計	3	3								
	距離測定器	3	2						1		
探索検知機	簡易画像探索機 (ファイバースコープ含む)	8	2		1	1		1	2	1	
	熱画像直視装置 (赤外線カメラ)	4	3						1		
	地中音響探知機	1	1								

	品名 / 署所	合計	本署	大野	海岸	南原	神田	金目	旭	土沢	WS
水難潜水用器具	水上バイク	1			1						
	救命ゴムボート	5		1	3				1		
	船外機	4			4						
	潜水用機材 (一式)	8			8						
	救命胴衣	121	21	11	53	4	8	7	15	2	
	水中スピーカー	1			1						
	水中用投光器	1			1						
	救命索発射銃	2	1						1		
破壊救助器具	油圧救助器具(大型)	2	1						1		
	油圧救助器具	9	3		1	1	1	1	2		
	移動切断器 (カッターエッジ)	1	1								
	移動切断器 (エンジンカッター)	12	3	1	1	1	1	1	3	1	
	移動切断器 (チェーンソー)	10	3	1	1	1	1	1	1	1	
	空気鋸	2	1						1		
	コンクリート破壊器具 (携帯用・ストライカ等含)	13	4	2	1	1	1	1	2	1	
	削岩機	1	1								
救助器具	ガソリン溶断機	1	1								
	空気式救助ジャッキ	10	3	2	1	1	1	1	1		
	空気式救助マット (ソフトランディング)	2	1						1		
	救助用三脚	3	2						1		
	可搬式ウインチ	5	1		1				3		
	緩降機	4	2		1				1		
平担架	3	1		1				1			

	品名 / 署所	合計	本署	大野	海岸	南原	神田	金目	旭	土沢	WS
救助器具	バスケット担架	3	1		1				1		
	信号付投光装置	13	4	2	1	1	2	1	2		
	三連はしご	13	3	2	1	1	1	1	3	1	
	かぎ付はしご	7	3		2				2		
	2つ折りはしご (二連含む)	1								1	
	ワイヤーはしご	2	1						1		
その他の器具	発電機 (庁舎用含む) 2. 0kw以上	10	2	2		1	1	1	2	1	
	発電機 1. 0kw以上 2. 0kw未満	14	4	1	2	1	3	1	2		
	発電機 1. 0kw未満	14	5	2		1	1	1	3	1	
	除染テント	3	3								
	送排風機	4	2				1		1		
	ガンタイプノズル (フォグガン含む)	33	9	3	4	3	5	3	5	1	
	ラインプロポーションナー	8	1	2	1	1	1	1	1		
	背負式消火水のう	9		1				4	2	2	
トランシーバー	55	18	7	5	5	5	4	8	3		
救急器具	除細動器 (AED含む)	21	5	2	2	1	2	3	3	2	1
	オゾン殺菌装置 (車両含む)	30	6	3	3	1	3	5	5	3	1
	バックボード	18	7	1	2		1	2	3	1	1

第4章

予

防

予 防

危 険 物

査 察

普 及 ・ 啓 発 活 動

少 年 消 防 ク ラ ブ 活 動

第4章 予 防

第1節 予 防

1 火災予防条例に基づく届出状況

(1) 各種届出状況

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
合 計	930	1,040	1,082
炉	1	9	6
厨房設備			1
温風暖房機			
ボイラー	13	10	11
給湯湯沸設備	9	3	7
乾燥設備	3	2	4
サウナ設備		1	1
ヒートポンプ冷暖房機	3	2	
火花を生ずる設備			
放電加工機	1		
変電設備	41	37	61
発電設備	7	6	8
蓄電池設備	7	8	3
ネオン管灯設備			
水素ガスを充填する気球			
火災と紛らわしい行為等	264	264	275
煙火の打上げ・仕掛け等	11	17	13
催物開催		2	2
道路工事	379	378	443
露店等の開設	33	153	131
指定洞道等			
少量危険物貯蔵・取扱い	117	112	88
指定可燃物貯蔵・取扱い	41	36	28

(2) 防火対象物使用開始届処理状況

			令和2年度	令和元年度	平成30年度
合 計			192	196	227
1項	イ	映画館等			
	ロ	公会堂・集会場	2	2	2
2項	イ	キャバレー等			2
	ロ	遊技場等	1		
	ハ	風俗店等			
	ニ	カラオケ店等	1	1	
3項	イ	料理店等			
	ロ	飲食店等	13	11	15
4項		店舗・マーケット	28	34	42
5項	イ	旅館・ホテル等	1		
	ロ	共同住宅等	25	41	37
6項	イ	(1)避難のために患者の 介助が必要な病院	1		
		(2)避難のために患者の 介助が必要な有床診療所			
		(3)病院、有床診療所、 有床助産所((1)(2)除く)	1		2
		(4)無床診療所 無床助産所	4	2	3
	ロ	(1)老人短期入所施設等		1	7
		(2)救護施設			
		(3)乳児院			
		(4)障害児入所施設			
		(5)障害者支援施設等	4		
	ハ	(1)老人デイサービス等	3	6	3
		(2)更生施設			
		(3)保育所等	3	7	6
		(4)児童発達 支援センター等	2	1	
		(5)身体障害者 福祉センター等	9	6	4
	ニ	幼稚園等	3		1

			令和2年度	令和元年度	平成30年度
7項		学校	4	1	1
8項		図書館等			
9項	イ	蒸気・熱気浴場			
	ロ	イ以外の公衆浴場			
10項		駅舎			
11項		神社等	1	2	1
12項	イ	工場・作業場	13	7	15
	ロ	映画スタジオ等			
13項	イ	駐車場等	2	2	1
	ロ	飛行機の格納庫等			
14項		倉庫等	17	14	18
15項		事務所等	41	41	46
16項	イ	特定複合用途	10	15	18
	ロ	複合用途	3	2	3
16の2項		地下街			
16の3項		16の2項以外の地階			
17項		重要文化財等			
18項		アーケード			

2 消防用設備等設置届出処理状況

			令和2年度	令和元年度	平成30年度
合 計			333	295	299
1 項	イ	映画館等	1	6	2
	ロ	公会堂・集会場	4	4	5
2 項	イ	キャバレー等			
	ロ	遊技場等	5	3	1
	ハ	風俗店等			
	ニ	カラオケ店等	1		
3 項	イ	料理店等			1
	ロ	飲食店等	9	10	6
4 項		店舗・マーケット	31	20	23
5 項	イ	旅館・ホテル等	4	1	2
	ロ	共同住宅等	25	43	27
6 項	イ	(1)避難のために患者の 介助が必要な病院	10	2	4
		(2)避難のために患者の 介助が必要な有床診療所			
		(3)病院、有床診療所、 有床助産所((1)(2)除く)	2		3
		(4)無床診療所 無床助産所	5	2	2
	ロ	(1)老人短期入所施設等	3	5	20
		(2) 救護施設			1
		(3) 乳児院			1
		(4) 障害児入所施設			
		(5) 障害者支援施設等	5		
	ハ	(1)老人デイサービス等	4	4	5
		(2) 更生施設			
		(3) 保育所等	3	5	5
		(4) 児童発達 支援センター等	1	2	
		(5) 身体障害者 福祉センター等	9	4	15
	ニ	幼稚園等	6	2	3

			令和2年度	令和元年度	平成30年度
7項		学校	20	17	13
8項		図書館等	3	2	1
9項	イ	蒸気・熱気浴場			1
	ロ	イ以外の公衆浴場			
10項		駅舎	1		
11項		神社等	2	1	
12項	イ	工場・作業場	77	68	74
	ロ	映画スタジオ等			
13項	イ	駐車場等	2	2	1
	ロ	飛行機の格納庫等			
14項		倉庫等	12	16	6
15項		事務所等	37	32	34
16項	イ	特定複合用途	47	40	41
	ロ	複合用途	4	4	2
16の2項		地下街			
16の3項		16の2項以外の地階			
17項		重要文化財等			
18項		アーケード			

3 防火管理者届出状況

令和3年3月31日現在

消防法第8条対象物		防火管理者選任義務件数		防火管理者届出済件数		
		甲種	乙種	甲種	乙種	
合 計		2,073		1,547		
		1,617	456	1,275	272	
1項	イ	映画館等	3		3	
	ロ	公会堂・集会場	45	75	43	51
2項	イ	キャバレー等	2	5	1	2
	ロ	遊技場等	14		13	
	ハ	風俗店等				
	ニ	カラオケ店等		1		1
3項	イ	料理店等	2		1	
	ロ	飲食店等	31	97	25	69
4項		店舗・マーケット	135	99	122	54
5項	イ	旅館・ホテル等	11		11	
	ロ	共同住宅等	417		244	
6項	イ	(1)避難のために患者の 介助が必要な病院	7		7	
		(2)避難のために患者の 介助が必要な有床診療所	1		1	
		(3)病院、有床診療所、 有床助産所((1)(2)除く)	6		6	
		(4)無床診療所 無床助産所	15	4	14	2
	ロ	(1)老人短期入所施設等	78		77	
		(2)救護施設	1		1	
		(3)乳児院	1		1	
		(4)障害児入所施設	1		1	
		(5)障害者支援施設等	7		6	
	ハ	(1)老人デイサービス等	22	9	22	7
		(2)更生施設				
		(3)保育所等	33	4	33	4
		(4)児童発達 支援センター等	3		3	
		(5)身体障害者 福祉センター等	7	2	7	2
	ニ	幼稚園等	27		27	

消防法第8条対象物		防火管理者選任義務件数		防火管理者届出済件数		
		甲種	乙種	甲種	乙種	
7項		学校	60	1	60	1
8項		図書館等	5		5	
9項	イ	蒸気・熱気浴場	1		1	
	ロ	イ以外の公衆浴場				
10項		駅舎	1		1	
11項		神社等	32	21	20	13
12項	イ	工場・作業場	129	1	110	
	ロ	映画スタジオ等				
13項	イ	駐車場等	1		1	
	ロ	飛行機の格納庫等				
14項		倉庫等	13		10	
15項		事務所等	121	44	98	27
16項	イ	特定複合用途	332	83	268	35
	ロ	複合用途	53	10	32	4
16の2項		地下街				
16の3項		16の2項以外の地階				
17項		重要文化財等				
18項		アーケード				

			階数別					高さ 31m 超		
			3階以上 4階以下	5階以上 10階以下	11階	12階	13階		14階	15階 以上
合 計			2,194	871	26	10	6	17	7	98
1 項	イ	映画館等	9	2						
	ロ	公会堂・集会場	11							
2 項	イ	キャバレー等	1							
	ロ	遊技場等	12							
	ハ	風俗店等								
	ニ	カラオケ店等								
3 項	イ	料理店等	1							
	ロ	飲食店等	16							
4 項		店舗・マーケット	51	11			1			2
5 項	イ	旅館・ホテル等	4	11		1		1		4
	ロ	共同住宅等	756	497	19	8	4	12	5	46
6 項	イ	(1)避難のために患者の 介助が必要な病院	2	3	1					3
		(2)避難のために患者の 介助が必要な有床診療所	1							
		(3)病院、有床診療所、 有床助産所((1)(2)除く)	7	1						
		(4)無床診療所 無床助産所	21	1						
	ロ	(1)老人短期入所施設等	30	6						
		(2) 救護施設								
		(3) 乳児院	1							
		(4) 障害児入所施設								
		(5) 障害者支援施設等	4							
	ハ	(1)老人デイサービス等	10	4						
		(2) 更生施設								
		(3) 保育所等	6							
		(4) 児童発達 支援センター等								
		(5) 身体障害者 福祉センター等	4							
	ニ	幼稚園等								

		階数別							高さ 31m 超
		3階以上 4階以下	5階以上 10階以下	11階	12階	13階	14階	15階 以上	
7項	学校	125	14		1				5
8項	図書館等	1	1						
9項	イ 蒸気・熱気浴場	1							
	ロ イ以外の公衆浴場								
10項	駅舎								
11項	神社等	3							
12項	イ 工場・作業場	159	16						1
	ロ 映画スタジオ等								
13項	イ 駐車場等	6	3						8
	ロ 飛行機の格納庫等								
14項	倉庫等	48	4						1
15項	事務所等	215	71						10
16項	イ 特定複合用途	523	193	5		1	3	2	16
	ロ 複合用途	166	33	1			1		2
17項	重要文化財等								

5 用途別建築処理（消防同意）状況

			令和2年度		令和元年度		平成30年度	
			件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
合 計			796	237,566	947	324,611	998	239,362
1項	イ	映画館等	2	309			1	75
	ロ	公会堂・集会場			6	9,379	1	1,214
2項	イ	キャバレー等						
	ロ	遊技場等			1	2,994		
	ハ	風俗店等						
	ニ	カラオケ店等			1	534		
3項	イ	料理店等						
	ロ	飲食店等	3	1,045	3	645	4	825
4項		店舗・マーケット	8	4,079	6	736	11	6,382
5項	イ	旅館・ホテル等			1	2,539		
	ロ	共同住宅等	28	65,937	40	36,665	52	39,653
6項	イ	(1)避難のために患者の 介助が必要な病院					2	195
		(2)避難のために患者の 介助が必要な有床診療所						
		(3)病院、有床診療所、 有床助産所(1)(2)除く)						
		(4)無床診療所 無床助産所	1	1,314	2	417		
	ロ	(1)老人短期入所施設等	2	6,897	1	627	1	758
		(2) 救護施設						
		(3) 乳児院						
		(4) 障害児入所施設						
		(5) 障害者支援施設等			3	739		
	ハ	(1) 老人デイサービス等					2	498
		(2) 更生施設						
		(3) 保育所等	2	1,404	3	1,070	1	1,222
		(4) 児童発達 支援センター等	1	246				
		(5) 身体障害者 福祉センター等					1	220
	ニ	幼稚園等	1	314	1	1,738	1	4,311

		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
7項	学校	4	9,524			5	12,743
8項	図書館等						
9項	イ 蒸気・熱気浴場						
	ロ イ以外の公衆浴場						
10項	駅舎						
11項	神社等	2	298	4	470	4	842
12項	イ 工場・作業場	6	36,813	9	17,185	11	6,629
	ロ 映画スタジオ等						
13項	イ 駐車場等	2	73	5	223	51	3,645
	ロ 飛行機の格納庫等						
14項	倉庫等	7	22,826	20	133,874	15	52,977
15項	事務所等	22	7,484	23	14,161	26	7,922
16項	イ 特定複合用途	4	2,133	13	9,681	5	4,225
	ロ 複合用途	1	159	1	139	5	2,500
17項	重要文化財等						
18項	アーケード						
専用住宅		700	76,711	804	90,795	799	92,526

第2節 危険物

1 危険物製造所等の推移

		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
合 計		866	859	860	
製 造 所		41	41	43	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	205	202	200	
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	127	128	128	
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	9	9	11	
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	128	130	131	
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3	3	3	
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	123	112	107	
	屋 外 貯 蔵 所	50	50	51	
取 扱 所	給 油 取 扱 所	61	62	62	
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3	3	3
		第 2 種	1	1	1
	一 般 取 扱 所	115	118	120	

		施設数							混在
		合計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
合計		866	3	10	2	794	6	0	51
製造所		41		2		26			13
貯蔵所	屋内貯蔵所	205	3	7	1	164	5		25
	屋外タンク貯蔵所	127				127			
	屋内タンク貯蔵所	9				9			
	地下タンク貯蔵所	128				128			
	簡易タンク貯蔵所	3				3			
	移動タンク貯蔵所	123				123			
	屋外貯蔵所	50				50			
取扱所	給油取扱所	61				61			
	販売取扱所	第1種	3			3			
		第2種	1			1			
	一般取扱所	115		1	1	99	1		13

3 倍率別危険物製造所等の状況

令和3年3月31日現在

		合 計	五 倍 以 下	五 倍 を 超 え 十 倍 以 下	十 倍 を 超 え 五 十 倍 以 下	五 十 倍 を 超 え 百 倍 以 下	百 倍 を 超 え 百 五 十 倍 以 下	百 五 十 倍 を 超 え 二 百 倍 以 下	二 百 倍 を 超 え 五 千 倍 以 下
合 計		866	258	152	258	92	30	16	60
製 造 所		41	3	7	13	5	1	1	11
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	205	66	44	59	17	6	4	9
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	127	16	7	58	20	8	6	12
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	9	7	1	1				
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	128	38	23	43	12	6	1	5
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3	2	1					
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	123	74	3	24	22			
	屋 外 貯 蔵 所	50	7	33	10				
取 扱 所	給 油 取 扱 所	61	3	3	20	8	6	4	17
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3	1	1	1			
		第 2 種	1		1				
	一 般 取 扱 所	115	41	28	29	8	3		6

		許可		完成		水張・水圧検査	廃止届	仮使用	仮貯蔵・仮取扱
		設置	変更	設置	変更				
合 計		15	183	16	193	17	22	159	6
製 造 所			74		76	1		74	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	4	7	4	9		1	6	
	屋外タンク貯蔵所	6	7	7	7	13	8	7	
	屋内タンク貯蔵所								
	地下タンク貯蔵所	1	5	1	5		3	2	
	簡易タンク貯蔵所								
	移動タンク貯蔵所	1	17	2	17		4		
	屋 外 貯 蔵 所								
取 扱 所	給 油 取 扱 所	1	19	1	18		2	17	
	販売取扱所	第1種							
		第2種							
	一 般 取 扱 所	2	54	1	61	3	4	53	

第3節 査 察

1 防火対象物査察実施状況（棟別）

令和2年度

			防火対象物件数	査察実施件数	指導件数	是正件数
合 計			7,834	325	183	141
1 項	イ	映画館等	18			
	ロ	公会堂・集会場	77	9	8	8
2 項	イ	キャバレー等	4			
	ロ	遊技場等	14	3		
	ハ	風俗店等				
	ニ	カラオケ店等	1			
3 項	イ	料理店等	2			
	ロ	飲食店等	110	4	2	2
4項		店舗・マーケット	324	4	4	3
5 項	イ	旅館・ホテル等	15			
	ロ	共同住宅等	2,767	4	3	1
6 項	イ	(1)避難のために患者の 介助が必要な病院	12			
		(2)避難のために患者の 介助が必要な有床診療所	1			
		(3)病院、有床診療所、 有床助産所((1)(2)除く)	13			
		(4)無床診療所 無床助産所	78	3	2	2
	ロ	(1)老人短期入所施設等	83	9	9	8
		(2)救護施設	1			
		(3)乳児院	1			
		(4)障害児入所施設	4			
		(5)障害者支援施設等	12	2	1	1
	ハ	(1)老人デイサービス等	46	5	4	4
		(2)更生施設				
		(3)保育所等	41	1		
		(4)児童発達 支援センター等	5	1	1	
		(5)身体障害者 福祉センター等	35	6	3	2
	ニ	幼稚園等	57			

		防火対象物件数	査察実施件数	指導件数	是正件数
7項	学校	256			
8項	図書館等	5			
9項	イ 蒸気・熱気浴場	1			
	ロ イ以外の公衆浴場	1			
10項	駅舎	1			
11項	神社等	102	22	4	2
12項	イ 工場・作業場	859	40	39	33
	ロ 映画スタジオ等				
13項	イ 駐車場等	64	5	2	2
	ロ 飛行機の格納庫等				
14項	倉庫等	475	22	13	10
15項	事務所等	883	82	35	32
16項	イ 特定複合用途	895	24	21	12
	ロ 複合用途	559	76	32	19
16の2項	地下街				
16の3項	16の2項以外の地階				
17項	重要文化財等	3	3		
18項	アーケード	9			

		製造所等の総数	査察実施件数	指導件数	是正件数
合 計		866	183	67	65
製 造 所		41			
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	205	18	14	14
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	127	1	1	
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	9	7	4	4
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	128	23	6	5
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3			
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	123	99	20	20
	屋 外 貯 蔵 所	50			
取 扱 所	給 油 取 扱 所	61	22	15	15
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3	1	
		第 2 種	1		
	一 般 取 扱 所	115	12	7	7

3 消防用設備等の改修検査等の状況

令和2年度

	着工届・設置届等	検査
合計	789	478
使用開始届	193	113
消火器	99	81
屋内消火栓設備	26	20
スプリンクラー設備	28	14
水噴霧消火設備等	11	4
屋外消火栓設備	5	4
自動火災報知設備	218	110
消防機関へ通報する火災報知設備	17	13
非常警報設備	40	23
避難器具	19	11
誘導灯	128	81
連結送水管	5	4

項目	実施月	実施場所	内容
消費生活展	11月	市役所本館1階 多目的スペース3	・住宅用火災警報器普及啓発のためのパネル展示及びリーフレット配置
秋季火災予防運動	11月	市内全域	・ポスターの配布 ・車両広報 ・横断幕の掲示 ・消防訓練
秋季防火キャンペーン	11月		・新型コロナウイルスの影響により中止
災害防止講演会	11月		・新型コロナウイルスの影響により中止
歳末火災特別警戒	12月	市役所1階ホール	・市長から少年消防クラブが督励巡視を受ける
春季火災予防運動	3月	市内全域	・ポスターの配布 ・車両広報 ・横断幕の掲示 ・消防訓練
春季防火キャンペーン	3月		・新型コロナウイルスの影響により中止
住宅用火災警報器の設置状況調査	3月	市内全域	・住宅用火災警報器の設置確認及び指導
防火ビデオの貸し出し	通年		・事業所及び各団体へ火災予防啓発ビデオの貸し出し
幼児対象火災予防啓発事業	通年	市内保育園	・防火の意識づけを目的とした火災予防啓発活動

第5節 少年消防クラブ活動

1 年間クラブ活動

令和2年度

行事名	実施月	実施場所	内 容
第1回少年消防クラブ活動	10月	大野出張所 訓練施設	クラブ結成式 大野出張所施設見学
第2回少年消防クラブ活動	11月	びわ青少年の家	防災デイキャンプ
第3回少年消防クラブ活動	12月	大野出張所 訓練施設	消防隊員体験
第4回少年消防クラブ活動	12月	平塚市役所1階ホール	市長督励巡視
第5回少年消防クラブ活動	1月	新型コロナウイルス の影響により中止	救急講習
第6回少年消防クラブ活動	3月	新型コロナウイルス の影響により中止	春季防火キャンペーン
第7回少年消防クラブ活動	3月	神奈川県総合防災 センター	防災センター見学 修了式

2 表 彰

表 彰 名	受 賞 年 月 日
優良な少年消防クラブ（消防庁長官賞）	平成28年3月25日
特に優良な少年消防クラブ（総務大臣賞）	平成31年3月23日

第5章

警

防

出 場 態 勢

水 利

地 震 対 策 用 消 火 器

開 発 事 業

訓 練 ・ 講 習

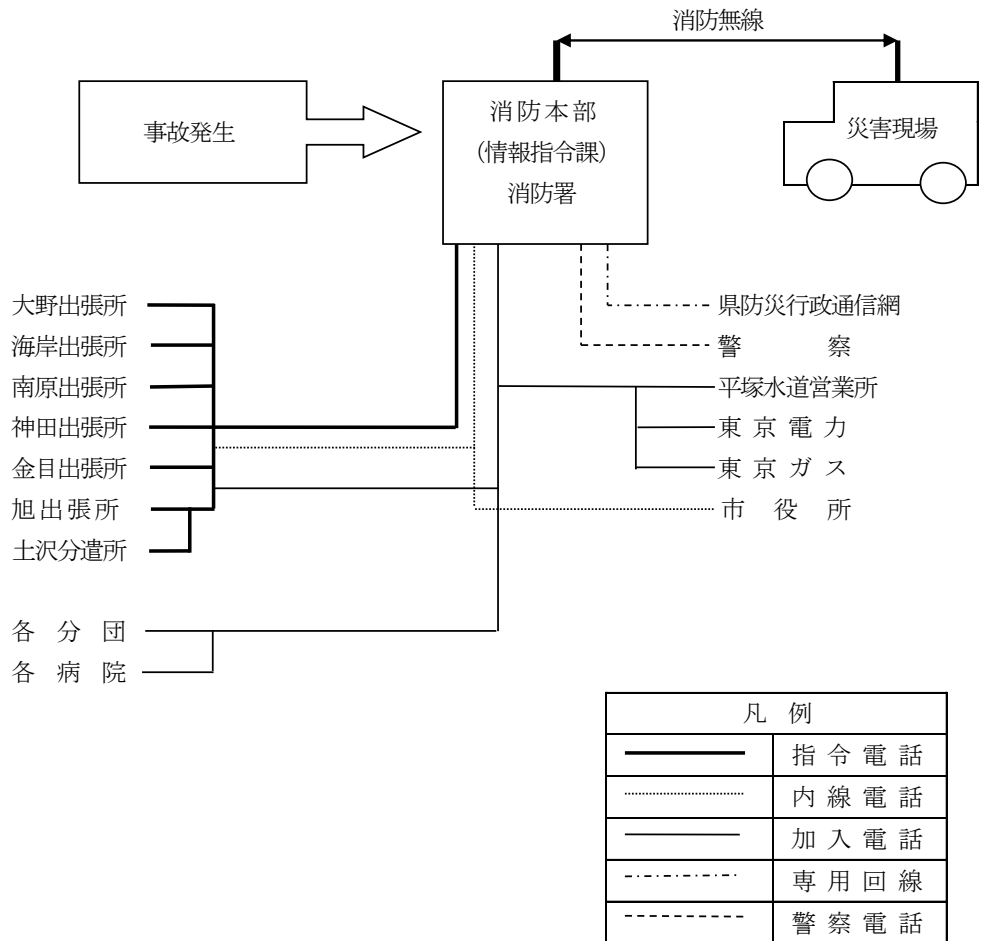
自 動 体 外 式 除 細 動 器
(AED)

住 宅 密 集 地 等 消 火 体 制
強 化 事 業

第5章 警 防

第1節 出場態勢

消防業務系統図



第2節 水利

消防水利の状況

(1) 消火栓及び防火水槽

令和3年4月1日現在

管区 区分	消火栓						防火水槽					
	公設			私設			公設			私設		
	合計	150 mm 以上	150 mm 未満	合計	150 mm 以上	150 mm 未満	合計	40 t 以上	40 t 未満	合計	40 t 以上	40 t 未満
合計	3,763	1,573	2,190	42	4	38	218	183	35	606	517	89
旧市内 (東海道本線以南)	546	179	367	7	2	5	19	18	1	99	87	12
旧市内 (東海道本線以北)	613	248	365				12	12		163	142	21
大野地区	723	284	439	6	1	5	21	20	1	183	144	39
豊田地区	97	56	41	1		1	10	10		12	12	
神田地区	340	154	186	5		5	19	15	4	68	61	7
城島地区	140	61	79				15	12	3	4	4	
岡崎地区	160	95	65				15	12	3	3	2	1
金田地区	149	52	97				4	4		7	5	2
金目地区	327	177	150	2		2	26	19	7	20	19	1
土沢地区	206	69	137	7		7	39	28	11	15	14	1
旭地区	462	198	264	14	1	13	38	33	5	32	27	5

(2) その他の水利及び地震対策用消火器

令和3年4月1日現在

地区	区分	飲料水兼用防火水槽	消防井戸	プール	せき止め	河川	ため池	地震対策用消火器
	合計	10	338	62	9	16	5	5,712
	旧市内（東海道本線以南）	2	80	9		1		1,101
	旧市内（東海道本線以北）	2	83	9			1	1,013
	大野地区	4	81	17				1,329
	豊田地区		20	1				145
	神田地区	1	17	7				397
	城島地区		15	2		1		151
	岡崎地区		3	1	1	4		240
	金田地区		17	1	2	1		217
	金目地区		5	6		7		350
	土沢地区		6	4	6		1	172
	旭地区	1	11	5		2	3	597

第3節 地震対策用消火器

火災等における消火器使用状況

令和2年中

火災種別	使用件数	使用本数
建物火災	3	4
車両火災	1	1
警戒	1	1
その他の火災		

第4節 開発事業

開発事業等設置状況

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
防火水槽設置数（基）40 t 以上	10	6	5
消火栓設置数（基）		1	
消防活動場所※1	8	8	2
消防活動場所代替施設 上下進入型避難ハッチ（基）	4	4	7
消防活動場所代替施設 その他（屋外階段等）	2		
緊急離着陸場※2			
緊急救助スペース※3			

※1 はしご自動車による消防活動が容易にできる場所

※2 建築物の屋上で航空消防活動を行うヘリコプターが離着陸する場所

※3 建築物の屋上で航空消防活動を行うヘリコプターがホバリングする場所

第5節 訓練・講習

1 訓練実施状況

(1) 職員派遣状況 令和2年度

派遣回数	参加人数
23	1,397

(2) 訓練指導状況 令和2年度

指導項目	指導回数	延べ人数
消火訓練	21	722
救出救護訓練	2	70
避難訓練	14	1,115
防火講話	1	280

※ 同一訓練で複数項目の訓練を実施するため、(1)の派遣回数と(2)の指導回数の合計は一致しない。

2 救急講習実施状況

(1) 普通救命講習実施状況

	平成7年度からの合計	令和2年度	令和元年度	平成30年度
回数	2,827	34	152	170
人数	56,739	357	2,485	2,745

(2) 救命入門コース(応急手当講習)実施状況

	平成14年度からの合計	令和2年度	令和元年度	平成30年度
回数	1,085	17	68	81
人数	50,091	450	3,020	4,274

※ 平成30年度から応急手当講習を救命入門コースへ名称変更

(3) 上級救命講習実施状況

	平成28年度からの合計	令和2年度	令和元年度	平成30年度
回数	7	0	2	2
人数	121	0	35	34

(4) 応急手当普及員講習実施状況

	平成19年度からの合計	令和2年度	令和元年度	平成30年度
回数	26	0	2	2
人数	357	0	13	26

(5) その他の普及啓発活動実施状況

令和2年度

項目	実施月	実施場所
救急フェア	9月	中止
消防フェスティバル	10月	中止
ひらつか市民スポーツフェスティバル	3月	中止

第6節 自動体外式除細動器（AED）

自動体外式除細動器（AED）設置状況

令和3年4月1日現在

施設名			設置 台数
市役所・分庁舎等	市役所	本館1階	1
		本館2階	1
		本館3階	1
		本館5階	1
		本館7階	1
		本館8階	1
		別館	1
	消防署	本署（旧豊原分庁舎）	1
	分庁舎	城島分庁舎	1
		豊田分庁舎	1
松原分庁舎		1	
その他	農水産課みなと水産担当事務所	1	
公民館・窓口	窓口	駅前市民窓口センター	1
	公民館	公民館	24
文化	/	図書館（全館）	4
		博物館	1
		美術館	1
衛生・環境	/	平塚市聖苑	1
		リサイクルプラザ	1

施設名			設置 台数
スポーツ	総合公園	管理事務所	1
		宿泊研修棟	1
		トッケイセキュリティ平塚総合体育館 1階（事務所、第1体育館前）	2
		トッケイセキュリティ平塚総合体育館 2階（トレーニングルーム受付）	1
		トッケイセキュリティ平塚総合体育館 地下1階（ホール内）	1
		トッケイセキュリティ平塚総合体育館 プール（監視室）	1
		バッティングパレス相石 スタジアムひらつか（平塚球場）	1
		レモンガススタジアム平塚 （平塚競技場）	1
		ふれあい動物園	1
	馬入ふれあい公園	馬入サッカー場	1
		ひらつかサン・ライフアリーナ （ひらつかアリーナ）	1
	その他の施設	大神スポーツ広場（管理棟）	1
		湘南ベルマーレひらつかビーチパーク by shonanzoen	1
		A B E M A 湘南バンク（平塚競輪場） 1階（メインスタンド、施設管理棟）	2
		軟式庭球場	1
		桃浜町庭球場	1
		木村植物園湘南ひらつかパークゴルフ場 （湘南ひらつかパークゴルフ場）	1
	労働		勤労会館
教育・青少年		子ども教育相談センター	1

施設名		設置 台数
教育・青少年	教育会館	1
	青少年会館	1
	子どもの家（全施設）	4
	幼稚園・保育園・認定こども園（公立）	10
	小学校（全校）	56
	中学校（全校）	30
	びわ青少年の家	1
社会福祉	高齢者技能センター	1
	余熱利用施設 リフレッシュプラザ平塚	1
	福祉会館	1
	南部福祉会館	1
	西部福祉会館	1
	七国荘	1
	平塚栗原ホーム	1
その他の施設	四之宮ふれあいセンター	1
	高麗山公園レストハウス	1
	湘南バンク港ベイサイドホール	1
	平塚市農の体験・交流館	1
その他	消防車両	10
	貸出用	12
合 計		202

第7節 住宅密集地等消火体制強化事業

住宅密集地等消火資機材設置状況

令和3年4月1日現在

	町名	自治会名等
平成22年度	高根	高根自治会
	宮松町	宮松町自治会
	東八幡二丁目	八幡地区自治会連合会
	桃浜町	桃浜町自治会
	片岡	片岡南自治会
平成23年度	西八幡二丁目	坂戸自治会
	桃浜町	桃浜町自治会
平成24年度	長持	長瀬自治会
	ふじみ野一丁目	ふじみ野自治会
平成25年度	立野町	立野町・追分町内会
	南金目	坪之内自治会
平成26年度	北豊田	豊田小嶺自治会
	富士見町	富士見町内会
平成27年度	東八幡一丁目	尼沼自治会
	東中原二丁目	東中原西自治会
平成28年度	片岡	片岡北自治会
	須賀	須賀新田自治会
平成29年度	ふじみ野一丁目	ふじみ野自治会
	片岡	片岡南自治会
平成30年度	富士見町	富士見町内会
	千石河岸	千石河岸自治会
令和元年度	宮の前	宮の前自治会
	立野町	立野町・追分町内会
令和2年度	豊田宮下	豊田宮下自治会
	大神	大神第2自治会

第6章

消 防 団

歴 代 消 防 団 長

機 構

配 置 図

団 員 構 成

表 彰

管 理

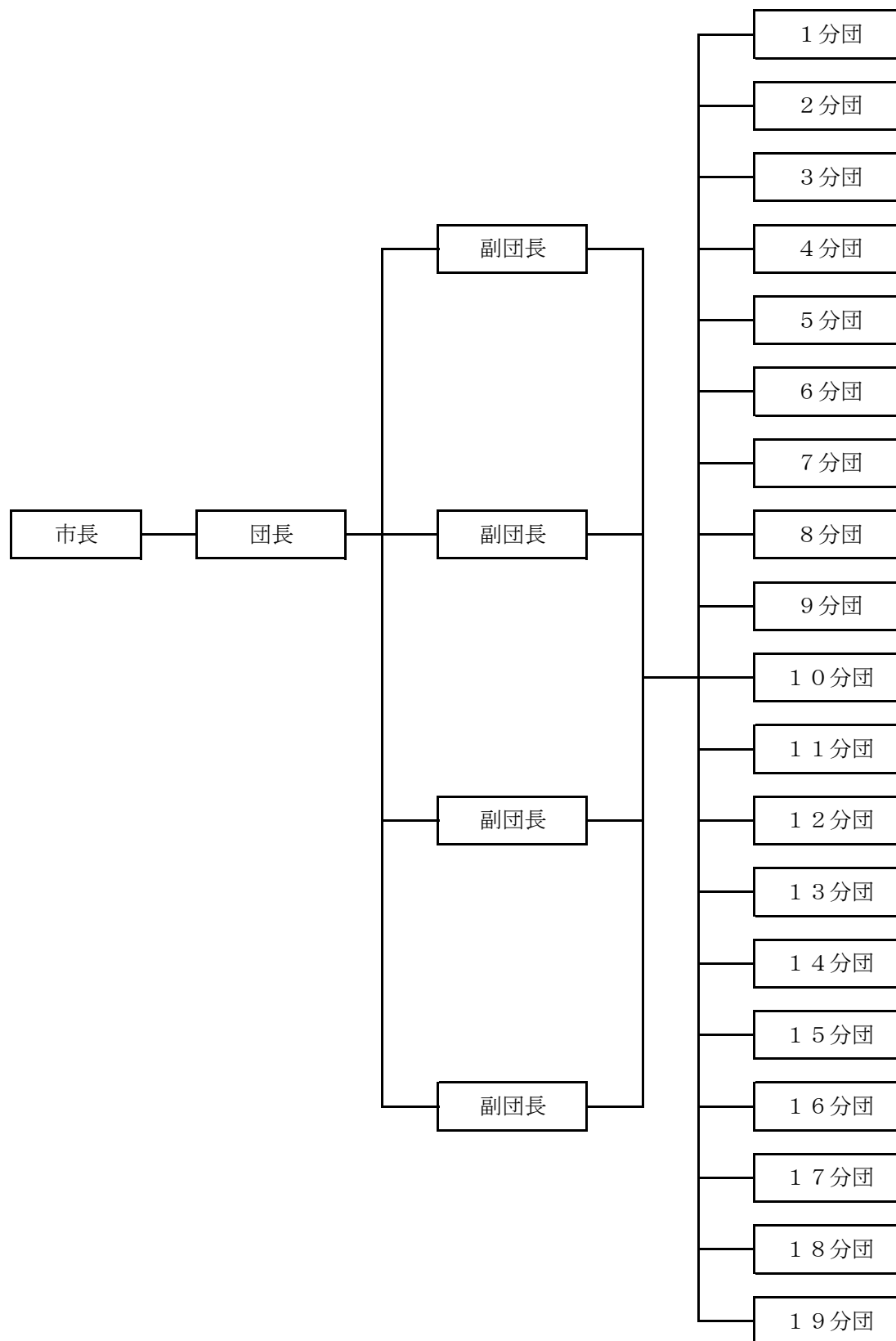
施 設

第6章 消防団

第1節 歴代消防団長

初代消防団長	小林	武	昭和22年10月1日
2代消防団長	関本	義政	昭和24年5月20日
3代消防団長	橘川	兵三郎	昭和26年2月10日
4代消防団長	古家	安治	昭和30年12月14日
5代消防団長	小坂	幸作	昭和34年1月1日
6代消防団長	倉田	重久	昭和35年12月11日
7代消防団長	杉山	太一	昭和46年11月25日
8代消防団長	小泉	芳郎	昭和50年4月1日
9代消防団長	鷺尾	昭三	平成10年4月1日
10代消防団長	富田	富男	平成12年4月1日
11代消防団長	二宮	高見	平成20年4月1日
12代消防団長	二宮	敏郎	平成26年4月1日 (現職)

第2節 機構



第3節 配置図

消防団本部・分団配置図



第4節 団員構成

1 定数・実数別

令和3年4月1日現在

	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定数	385	1	4	19	19	38	76	228
実数	329	1	4	19	19	38	76	172
新任	35			5	7	8	9	6

2 職業構成及び就業形態別

(1) 職業構成別

令和3年4月1日現在

職業構成	農業	建築業	製造業	電気 熱供給 ガス 水道業	運輸 通信業
団員数	50	36	31	13	14

職業構成	卸売り 小売業	不動産業	サービス業	公務員	その他
団員数	32	2	14	7	130

(2) 就業形態別

令和3年4月1日現在

就業形態	被用者	自営業者	家族従業者	その他
団員数	142	139	41	7
団員に対する割合 (%)	43.2%	42.2%	12.5%	2.1%

※ 被用者は、会社、団体、個人事業主や官公庁に雇用されている人で、役員でない者

※ 家族従業者は、農業や個人商店等で、農仕事や店の仕事を手伝っている者

3 年齢・階級及び勤続年数別

(1) 年齢・階級別

令和3年4月1日現在

階級 年齢	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	329	1	4	19	19	38	76	172
18～20歳	2							2
21～25歳	0							
26～30歳	7							7
31～35歳	21							21
36～40歳	32						5	27
41～45歳	68				1	1	17	49
46～50歳	74			2	3	13	21	35
51～55歳	62		1	6	5	15	21	14
56～60歳	28			4	6	7	7	4
61～64歳	16		2	5	2	1		6
65歳以上	19	1	1	2	2	1	5	7

※ 平均年齢48.0歳

(2) 勤続年数別

令和3年4月1日現在

合計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
329	61	62	54	54	46	24	28

4 処遇

消防団には運営交付金を、団員には報償、出場手当を支給し、また市内消防操法大会を実施するなど消防団の活性化と士気の高揚に努める。

消防団員報償状況

令和3年4月1日現在

手当 (年額)	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
	74,900	64,600	52,800	42,900	37,500	31,600	27,600

5 出場状況

令和2年中

	合 計	火災出場	風水害等	訓練等	その他
出場回数	549	9		399	141
出場延人数	5,682	152		4,434	1,096

※ 訓練等 定例訓練（各分団ごとに毎月実施）、想定訓練、遠距離送水合同訓練、操法訓練、新入団員訓練、防災訓練等

その他 出初式、各種会議、研修会、講習会、各種警備、誤報等

第5節 表彰

1 消防団員表彰状況

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防庁長官					
功 勞 章			1		
永年勤続功勞章	1	2	2	1	1
神奈川県知事					
永年勤続（50年）					
永年勤続（30年）	2	2	3	3	9
平塚市長					
優良表彰（10年）	4	17	11	11	17
優良表彰 （35年以上で退職）	3	1			2
日本消防協会会長					
功 績 章					
精 績 章		2	2		1
勤 続 章	2	2	4	3	9
神奈川県消防協会会長					
功 績 章	4	4	2	4	4
勤続章（50年）					
勤続章（20年）	10	12	9	6	11
神奈川県消防協会湘南支部長					
優 良 表 彰	10	11	10	10	9

2 消防団員 叙位・叙勲

受章日	氏名	勲等別
昭和46年 春	山田 金造	勲六等单光旭日章
昭和47年 秋	高橋 勇	勲五等瑞宝章
昭和48年 春	三留 金作	勲六等瑞宝章
昭和48年 秋	南雲 音松	勲七等瑞宝章
昭和49年 春	小沢 信孝	勲六等瑞宝章
昭和49年 秋	須藤 俊平	勲六等瑞宝章
昭和50年 春	落合 貞義	勲六等瑞宝章
昭和50年 秋	松本 春吉	勲七等瑞宝章
昭和51年 秋	加川 信二	勲七等瑞宝章
昭和52年 春	倉田 重久 今井 輝彦	勲五等双光旭日章 勲七等瑞宝章
昭和52年 秋	熊沢 健司 秋山 正夫	勲六等单光旭日章 勲七等白色桐葉章
昭和53年 春	高橋 伊之助 高部 左七	勲七等瑞宝章 勲七等瑞宝章
昭和53年 秋	田中 操 二宮 葛	勲七等青色桐葉章 勲七等瑞宝章
昭和54年 春	高山 仁	勲七等青色桐葉章
昭和54年 秋	片倉 久四郎	勲七等青色桐葉章
昭和55年 春	長尾 勲	勲六等单光旭日章
昭和55年 秋	杉山 隆利	勲七等瑞宝章
昭和57年 春	小松 嘉宣	勲六等单光旭日章
昭和57年 秋	大塚 新太郎	勲七等青色桐葉章
昭和58年 秋	平野 一男	勲七等青色桐葉章
昭和59年 春	後藤 利三郎	勲七等青色桐葉章
昭和60年 春	佐野 興吉	勲七等瑞宝章

昭和61年	秋	大塚	静雄	勲七等青色桐葉章
昭和62年	春	瀬野	友義	勲七等青色桐葉章
昭和63年	春	高田	早苗	勲六等瑞宝章
昭和63年	秋	田崎	浩男	勲七等青色桐葉章
平成2年	春	浅井	晴雄	勲六等瑞宝章
平成2年	秋	片倉	米三	勲六等瑞宝章
平成3年	春	早川	芳夫	勲六等瑞宝章
平成3年	秋	武山	王司	勲六等单光旭日章
平成4年	春	馬島	伯吉	勲六等瑞宝章
平成5年	秋	鈴木	十四郎	勲六等单光旭日章
平成6年	春	原田	長次郎	勲六等瑞宝章
平成8年	春	飯田	福松	勲六等单光旭日章
平成8年	秋	芦川	光治	勲六等瑞宝章
平成9年	2月	小坂	英之	勲六等单光旭日章
平成10年	春	小島	克昭	勲六等瑞宝章
平成14年	春	鷺尾	昭三	勲五等瑞宝章
平成14年	秋	小泉	芳郎	勲五等瑞宝章
平成17年	春	相原	堅作	瑞宝单光章
平成17年	秋	片倉	敬之助	瑞宝单光章
平成18年	春	猪俣	正雄	瑞宝单光章
平成18年	秋	三富	弘治	瑞宝单光章
平成19年	秋	長尾	常司	瑞宝单光章
平成20年	7月	富田	富男	瑞宝单光章
平成21年	春	古清水	房吉	瑞宝单光章
平成21年	秋	宮川	清	瑞宝单光章
平成22年	秋	今井	秀彦	瑞宝单光章
平成24年	秋	原	盛義	瑞宝单光章
平成25年	秋	安藤	通章	瑞宝单光章

平成27年	春	佐 草	康 政	瑞宝单光章
平成27年	秋	二 宮	高 見	瑞宝单光章
令和元年	春	新 倉	康 正	瑞宝单光章
令和 2年	秋	菅 家	芳 助	瑞宝单光章

第6節 管理

1 車両状況

令和3年4月1日現在

区分	配備年度	排気量 (mℓ)	免許区分	型	ポンプ性能等		
					級別	型式	放水量 (ℓ/分)
団本部	H24	650	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-2	片吸込1段タービン	1,290
団本部	R1	2,350	普通	ワンボックス			
第1分団	H22	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第2分団	H24	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第3分団	H17	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,420
第4分団	H27	2,990	準中型 (5t限定)	ポンプ車 (消防庁無償貸付)	A-2	2段バランスタービン	2,300
第5分団	H16	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,420
第6分団	H23	4,000	準中型 (5t限定)	ポンプ車	A-2	2段バランスタービン	2,201
第7分団	H21	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第8分団	H23	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第9分団	H22	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第10分団	H17	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,420
第11分団	H22	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第12分団	H22	4,000	準中型 (5t限定)	ポンプ車	A-2	2段バランスタービン	2,201
第13分団	H17	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,420
第14分団	H23	4,000	準中型 (5t限定)	ポンプ車	A-2	2段バランスタービン	2,201
第15分団	H18	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,420
第16分団	H20	2,950	準中型 (5t限定)	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第17分団	H21	4,000	準中型 (5t限定)	ポンプ車	A-2	2段バランスタービン	2,201
第18分団	H19	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第19分団	H23	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130

区分	名称	製造元	配備年度	原動機		ポンプ	
				出力(kW)	排気量(mℓ)	級別	放水量(ℓ/分)
第1分団	平団1号	トーハツ	H11	23	554	B-3	1,210
第2分団	平団2号	トーハツ	H12	30	617	B-3	1,230
第3分団	平団3号	トーハツ	H12	30	617	B-3	1,230
第4分団	平団4号	トーハツ	H13	30	617	B-3	1,230
第5分団	平団5号	トーハツ	H11	23	554	B-3	1,210
第6分団	平団6号	トーハツ	H16	30	617	B-3	1,230
第7分団	平団7号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第8分団	平団8号	トーハツ	H20	22	526	B-3	1,130
第9分団	平団9号	トーハツ	H11	23	554	B-3	1,210
第10分団	平団10号	トーハツ	H10	23	554	B-3	1,230
第11分団	平団11号	トーハツ	H19	22	526	B-3	1,130
第12分団	平団12号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第13分団	平団13号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第14分団	平団14号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第15分団	平団15号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第16分団	平団16号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第17分団	平団17号	トーハツ	R2	22	526	B-3	1,130
第18分団	平団18号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第19分団	平団19号	トーハツ	H17	30	617	B-3	1,230

<消防用機械器具保有状況 全分団共通(各1式)>

エンジンカッター、チェーンソー、ストライカー(破壊器具)、ジャッキ、可搬式ウインチ、バルーン式投光器、発電機

第7節 施設

分団庁舎

令和3年4月1日現在

区分	呼称名	所在地	敷地面積 m ²	延べ面積 m ²	開設年月日	構造 ※
第1分団	富士見分団	平塚4-2-1	141.83	191.24	H2.3.8	RC
第2分団	浜岳分団	八重咲町19-29	152.56	185.43	S63.12.15	RC
第3分団	駅前分団	宮の前1-14	155.14	215.14	S58.3.18	RC
第4分団	港分団	高浜台9-1	325.67	112.00	R3.5.1(予定)	S
第5分団	松原分団	八千代町19-17	177.73	181.84	S61.2.4	RC
第6分団	西海岸分団	花水台33-32	208.26	224.11	S59.3.19	RC
第7分団	湘南平分団	高根183-2	438.49	102.70	H3.12.9	RC
第8分団	かまくら橋分団	根坂間821-12	660.00	107.98	S50.3.28	RC
第9分団	八幡分団	西八幡3-1-50	92.72	104.18	H23.3.17	S
第10分団	大野分団	東真土2-17-2	240.00	90.66	H8.3.24	S
第11分団	御殿分団	御殿2-8-21	163.99	100.63	H4.12.20	RC
第12分団	神田分団	田村6-22-16	330.00	107.79	S55.3.25	RC
第13分団	城島分団	小鍋島624-1	396.06	90.75	H11.2.21	S
第14分団	豊田分団	豊田本郷1658-2	620.05	112.58	S61.12.25	RC
第15分団	金田分団	入野105	261.34	91.26	H9.12.12	S
第16分団	吉沢分団	上吉沢395	967.28	248.59	H21.3.24	S
第17分団	土屋分団	土屋991-3	241.81	92.32	H9.3.30	RC
第18分団	岡崎分団	岡崎3535-1	201.77	90.00	S63.2.29	RC
第19分団	金目分団	南金目1075-3	217.77	108.50	S58.3.29	RC

※ 構造：RC＝鉄筋コンクリート造、S＝鉄骨造

第7章

統

計

火

災

救

急

救

助

応

援

出

場

第7章 統 計

第1節 火 災

	令和2年	令和元年	(前年比)
火災件数	51 件	28 件	23 件
損害額	202,372 千円	92,372 千円	110,000 千円
建物焼損棟数	41 棟	38 棟	3 棟
焼損床面積	1,453 m ²	635 m ²	818 m ²
焼損表面積	220 m ²	262 m ²	-42 m ²
り災世帯	37 世帯	26 世帯	11 世帯
死者	3 人	1 人	2 人
負傷者 (30日死者含む)	7 人	11 人	-4 人

1 火災発生状況

(1) 火災種別件数

	令和2年	令和元年	平成30年
合 計	51	28	47
建物火災	31	20	34
車両火災	10	4	4
船舶火災			
その他の火災	10	4	9

(2) 原因別件数

	令和2年	令和元年	平成30年
合 計	51	28	47
失火	26	17	25
放火 (疑い含む)	7	3	7
不明火	11	6	7
その他	7	2	8

(3) 建物火災による焼損棟数及び面積

令和2年中

焼損程度 \ 棟数・面積	焼損棟数	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)
合計	41	1,453	220
全焼	8	1,309	146
半焼	3	87	
部分焼	11	57	74
ぼや	19	0	0

※ ぼやの焼損床面積・焼損表面積については統計処理上0㎡として計上

(4) 建物火災によるり災世帯及びり災者数

令和2年中

り災程度 \ 世帯・者数	り災世帯	り災者数
合計	37	109
全損	6	38
半損	4	12
小損	27	59

(5) 火災種別損害額及び死傷者数

令和2年中

火災種別	損害額 (千円)
総損害額	202,372
建物火災損害額	146,515
車両火災損害額	10,484
船舶火災損害額	
その他の火災損害額	45,373

	死傷者数 (人)
合計	10
死者	3
負傷者 (30日死者含む)	7 (内30日死者0)

原因	火災種別		損害状況		損害額 (千円)
	建物	建物以外	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	
たばこ	2		5	1	696
こんろ	3		391	146	84,426
かまど					
風呂かまど					
炉					
焼却炉					
ストーブ					
こたつ					
ボイラー	1				25
煙突・煙道					
排気管		1			928
電気機器	1				15
電気装置	2		72		14,978
電灯・電話等の配線					
内燃機関					
配線器具	8		21		2,090
火あそび	1			18	280
マッチ・ライター	1	2		4	354
たき火					
溶接機・切断機		1			25
灯火					
衝突の火花		3			353
取灰					
火入れ					
放火	1	4			307
放火の疑い		2			
その他	5	2	133	25	15,291
不明	6	5	831	26	82,604
合計	31	20	1,453	220	202,372

3 月別火災状況

区分		月					
		合計	1月	2月	3月	4月	5月
火災種別	合計	51	4	11	2	6	4
	建物	31	4	7	1	2	2
	車両	10				2	2
	船舶						
	その他	10		4	1	2	
焼損棟数	合計	41	4	8	1	2	5
	全焼	8		2			2
	半焼	3		1			
	部分焼	11	1	1	1		2
	ぼや	19	3	4		2	1
り災世帯	合計	37	2	4	1	2	2
	全損	6		1			
	半損	4		1			
	小損	27	2	2	1	2	2
り災人員		109	5	40	2	6	6
死傷者	死者	3					
	負傷者 (30日死者含む)	7		3			
焼損面積 (m^2)	床面積	1,453		707	5		133
	表面積	220	19	26			25
損害額 (千円)	合計	202,372	329	69,774	694	1,005	6,879
	建物	146,515	282	49,885	550	7	6,000
	車両	10,484		52		946	124
	船舶						
	その他	45,373	47	19,837	144	52	755

令和2年中

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1	5	4	2	3	3	6
1	3	3	1	2	2	3
	2		1			3
		1		1	1	
1	3	3	1	2	2	9
1						3
	1					1
	2	1	1			2
		2		2	2	3
1	4	2	1	3	1	14
1	1					3
	2					1
	1	2	1	3	1	10
1	13	5	2	8	1	20
1		1			1	
	1			1		2
150	56	11				391
			4			146
18,083	9,700	1,641	351	40	2	93,874
17,932	8,535	1,152	80	13		62,079
	70					9,292
151	1,095	489	271	27	2	22,503

出場件数	13,364 件	搬送人員	12,402 人
出場件数内訳		搬送人員内訳	
火災事故	50 件	火災事故	8 人
自然災害	0 件	自然災害	0 人
水難事故	7 件	水難事故	3 人
交通事故	951 件	交通事故	926 人
労災事故	101 件	労災事故	101 人
運動競技事故	124 件	運動競技事故	127 人
一般負傷	2,003 件	一般負傷	1,969 人
加害事故	67 件	加害事故	60 人
自損行為	152 件	自損行為	131 人
急病	8,914 件	急病	8,455 人
その他	995 件	その他	622 人

1 過去5か年の救急活動状況

		合計	救急事故種別										
			火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
令和 2年	出場件数	13,364	50		7	951	101	124	2,003	67	152	8,914	995
	搬送人員	12,402	8		3	926	101	127	1,969	60	131	8,455	622
令和 元年	出場件数	15,269	32	3	19	1,191	127	182	2,165	74	121	10,243	1,112
	搬送人員	14,229	10	3	8	1,193	117	189	2,156	65	103	9,728	657
平成 30年	出場件数	14,776	39		21	1,310	144	164	2,065	75	149	9,935	874
	搬送人員	13,885	10		14	1,288	143	172	2,019	62	122	9,385	670
平成 29年	出場件数	14,300	70		13	1,336	114	142	2,105	84	155	9,448	833
	搬送人員	13,418	10		7	1,386	109	145	2,025	77	118	8,923	618
平成 28年	出場件数	14,128	49	1	21	1,392	121	186	2,058	112	150	9,161	877
	搬送人員	13,259	7	1	12	1,396	118	196	1,992	88	125	8,730	594

2 部隊別救急出場件数

令和2年中

月 部隊	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	13,364	1,272	1,091	1,122	945	967	1,003	1,181	1,276	1,100	1,116	1,054	1,237
本署第一	1,948	198	148	167	129	130	139	174	197	151	157	166	192
本署第二	1,844	175	145	156	126	125	127	177	179	148	156	153	177
大野	2,340	222	202	203	176	178	186	209	201	209	189	168	197
海岸	1,797	156	142	140	126	135	128	158	184	139	160	152	177
神田	1,575	135	125	127	126	110	115	151	151	151	128	126	130
金目	1,329	127	123	114	82	88	103	106	131	107	120	107	121
旭	1,944	194	151	159	133	156	151	160	180	161	172	146	181
土沢	292	33	21	25	19	15	28	20	27	18	19	28	39
金目予備 (救急10)	14	0	0	1	2	0	0	2	1	0	1	0	7
旭予備 (救急11)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
WS※1	281	32	34	30	26	30	26	24	25	16	14	8	16
WS予備※2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 WSは、平塚市民病院の派遣型救急ワークステーションからワークステーション救急隊として出場したもの

※2 WS予備は、平塚市民病院の派遣型救急ワークステーションから予備救急隊として出場したもの

3 月別出場件数

令和2年中

種別 月	合計	救急事故種別										
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
合計	13,364	50	0	7	951	101	124	2,003	67	152	8,914	995
1月	1,272	3			79	6	8	169	3	9	905	90
2月	1,091	10			83	6	10	163	11	11	722	75
3月	1,122	3			86	4	4	165	5	9	756	90
4月	945	5			53	10	1	156	11	9	622	78
5月	967	5			53	6	1	150	4	14	645	89
6月	1,003	1			72	8	9	142	5	13	675	78
7月	1,181	6			93	6	12	170	1	17	793	83
8月	1,276	5		5	83	18	14	153	12	13	891	82
9月	1,100	3		1	78	12	19	164	3	10	731	79
10月	1,116	2		1	85	5	11	189	4	17	712	90
11月	1,054				90	10	25	175	5	14	669	66
12月	1,237	7			96	10	10	207	3	16	793	95

4 曜日別出場件数

令和2年中

種別 曜日	合計	救急事故種別										
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
合計	13,364	50	0	7	951	101	124	2,003	67	152	8,914	995
日曜日	1,773	5		1	112	6	26	284	12	19	1,234	74
月曜日	1,983	3		1	145	6	11	283	7	23	1,318	186
火曜日	1,948	13			156	27	18	239	11	24	1,290	170
水曜日	1,986	6		3	144	15	14	312	13	29	1,295	155
木曜日	1,957	10			134	17	16	309	7	18	1,308	138
金曜日	1,892	7		1	143	17	10	284	6	14	1,250	160
土曜日	1,825	6		1	117	13	29	292	11	25	1,219	112

5 時間別出場件数

令和2年中

種別 時間	合計	救急事故種別										
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
合計	13,364	50	0	7	951	101	124	2,003	67	152	8,914	995
0～2時	596	1			14	1		71	4	8	468	29
2～4時	491	4			13	1		60	4	11	368	30
4～6時	564	5			23	3	1	66	3	5	441	17
6～8時	962	1		3	74	4		126	1	6	727	20
8～10時	1,590	3			120	18	7	247	3	8	1,066	118
10～12時	1,712	5			111	23	27	278	5	10	1,038	215
12～14時	1,507	9		3	124	18	19	230	3	16	920	165
14～16時	1,455	6		1	126	12	26	232	6	15	888	143
16～18時	1,398	6			129	12	28	229	8	16	849	121
18～20時	1,277	2			114	3	8	211	9	20	857	53
20～22時	1,007	4			67	1	8	144	6	20	705	52
22～24時	805	4			36	5		109	15	17	587	32

6 発生場所別搬送人員

令和2年中

種別 場所	合計	住宅	公衆の出入りする場所	仕事場	道路	その他
合計	12,402	7,766	2,820	225	1,502	89
急病	8,455	6,343	1,585	147	350	30
交通事故	926	41	31	4	841	9
一般負傷	1,969	1,226	415	10	282	36
その他	1,052	156	789	64	29	14

7 年齢区分別搬送人員

令和2年中

種別 区分	合計	救急事故種別										
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
合計	12,402	8	0	3	926	101	127	1,969	60	131	8,455	622
新生児	37										3	34
乳幼児	325				25			130	2		157	11
少年	376			2	93	1	63	61	2	6	134	14
成人	3,947	4		1	567	82	58	350	38	104	2,559	184
高齢者	7,717	4			241	18	6	1,428	18	21	5,602	379

- ※ 新生児 生後28日未満の者
 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
 少年 満7歳以上満18歳未満の者
 成人 満18歳以上満65歳未満の者
 高齢者 満65歳以上の者

8 市内・市外別搬送人員

令和2年中

合計	市内に在住	市外に在住	その他
12,402	11,491	883	28

- ※ その他は、外国人旅行者（日本に住所を有している外国人を除く）や住所の判明しない者等

9 不搬送件数

	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
不搬送件数	1011	1135	973	1027	951
救急総件数に対する割合	7.6%	7.4%	6.6%	7.2%	6.7%

10 救急支援活動

(1) 救急支援出場件数

	令和2年	令和元年	平成30年
支援件数	1,254	2,038	2,549
救急総件数	13,364	15,269	14,776
救急総件数に対する割合	9.4%	13.3%	17.3%

(2) 活動内容別件数

令和2年中

内容	合計	搬送支援	安全支援	AED支援	CPR支援	資器材支援	救護支援	その他
件数	1,202	459	66	1	268	9	185	214

※ 合計件数は救急支援出場件数1,254件の内、支援活動なしの52件を除いたもの

(3) 出場場所別件数

令和2年中

場所	合計	住宅	公衆	仕事場	道路	その他
件数	1,254	831	226	8	149	40

11 口頭指導実施件数

総指導件数

317件（不搬送を除く）※1

令和2年中

指導内容	指導件数	指導内容	指導件数
胸骨圧迫	233	AED	45
人工呼吸	1	異物除去	2
気道確保	18	その他 ※2	171

※1 心肺停止状態が疑われる通報に対して、1件の通報で複数の内容を指導することがあるため、各指導件数の合計は総指導件数と一致しない。

※2 「その他」には、止血、体位管理、継続観察及び感染防止を含む。

1 2 病院別搬送人員

	令和2年		令和元年		平成30年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
合 計	12,402	100.0%	14,229	100.0%	13,885	100.0%
平塚市民病院	6,606	53.3%	7,903	55.5%	7,216	52.0%
平塚共済病院	4,328	34.9%	4,493	31.6%	4,730	34.1%
済生会湘南平塚病院	107	0.9%	345	2.4%	341	2.5%
東海大学大磯病院	400	3.2%	396	2.8%	490	3.5%
東海大学医学部付属病院	630	5.1%	679	4.8%	671	4.8%
その他	331	2.7%	413	2.9%	437	3.1%

※ 割合は小数点以下第二位を四捨五入したもの

1 3 傷病程度別搬送人員

令和2年中

傷病程度	合 計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
搬送者数	12,402	237	1,260	5,821	5,084	0
割 合	100.0%	1.9%	10.2%	46.9%	41.0%	0.0%

※ 割合は小数点以下第二位を四捨五入したもの

1.4 年齢区分別心肺停止傷病者数

令和2年中

種別 区分	合計	救急事故種別										
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
合計	313			1	5			37	1	21	248	
新生児	0											
乳幼児	1										1	
少年	2			1						1		
成人	65				4			5		14	42	
高齢者	245				1			32	1	6	205	

※ 男女別は、男性175人、女性138人

1.5 心肺停止傷病者に対する救急救命士の救命処置実施件数

	心肺停止傷病者数	気道確保 (うち気管挿管)	除細動	静脈路確保	薬剤投与
令和2年	313	233 (39)	34	236	223
令和元年	287	205 (32)	20	205	205
平成30年	323	227 (25)	24	225	222

※ 救命処置は、1人の心肺停止傷病者に対し複数の処置を実施することがあるため、各救命処置実施件数の合計と心肺停止傷病者数は一致しない。

1.6 救急救命士の拡大2行為実施件数

	合計	心肺停止前の ショックに対する輸液	血糖値測定及び ブドウ糖溶液投与 (うちブドウ糖溶液投与)
令和2年	59	29	30 (9)
令和元年	63	28	35 (17)
平成30年	68	26	42 (24)

17 救急資格別消防職員数

令和3年4月1日現在

資格 職員	合 計	救急Ⅰ課程	救急Ⅱ課程	標準課程	救急科	救急救命士	その他
全職員	270	14 ()	12 ()	11 (1)	140 (2)	86 (11)	7 (1)
救急隊員	72	()	5 ()	()	9 ()	58 (4)	()

※ () は女性職員

※ 短時間再任用5人、パートタイム会計年度任用4人及び一般職員は含まない。

※ 救急救命士は、有資格者。

18 認定救急救命士

令和3年4月1日現在

薬剤投与認定		気管挿管認定	
	うち拡大2行為認定		うちビデオ喉頭鏡認定
82	80	45	33

※ 認定救急救命士とは、救急救命士の中で気管挿管や薬剤投与の実施を認められた者

※ 拡大2行為認定とは、

- ① 血圧が低下しショック状態である等の重度の傷病者に対し、心肺停止前の静脈路確保と輸液の実施を認められた者
- ② 低血糖発作による意識障害を疑う傷病者に対し、血糖値を測定し低血糖の場合はブドウ糖溶液の投与を認められた者

※ ビデオ喉頭鏡認定とは、画面を用いたビデオ喉頭鏡の使用を認められた者

19 救急救命士病院実習実施状況

令和2年度

	合 計	就業前実習	再教育実習	再教育実習 (WS隊)	気管挿管実習	ビデオ喉頭鏡 実習
実施者数	67	0	11	46	5	5

※ 就業前実習は、国家試験合格後、救急救命士として活動する前に行う実習

※ 再教育実習は、技術を確保するために消防隊又は救助隊の救急救命士が行う実習

※ 再教育実習 (WS隊) は、技術を確保するために救急隊の救急救命士が平塚市民病院の派遣型救急ワークステーションで行う実習

出場件数	177 件
活動件数	57 件
救出人員	28 人

事故種別 \ 件数・人員	出場件数	活動件数	救出人員
火災事故	33	33	3
交通事故	10	4	5
水難事故	4	4	4
自然災害	0	0	0
機械による事故	0	0	0
建物等による事故	0	0	0
ガス及び酸欠事故	1	0	0
爆発事故	0	0	0
その他の事故	129	16	16

1 救助活動状況

令和2年中

区分	事故種別	合計	火災		交通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故
			建 物	建 物 以 外								
	出場件数	177	22	11	10	4	0	0	0	1	0	129
	活動件数	57	22	11	4	4	0	0	0	0	0	16
出場車両	指揮車	177	22	11	10	4	0	0	0	1	0	129
	救助工作車	177	22	11	10	4	0	0	0	1	0	129
	ポンプ車	870	121	24	22	12	0	0	0	1	0	690
	救急自動車	185	26	11	11	6	0	0	0	1	0	130
	合計	1409	191	57	53	26	0	0	0	4	0	1078
活動車両	指揮車	45	19	7	4	3	0	0	0	0	0	12
	救助工作車	40	15	7	4	3	0	0	0	0	0	11
	ポンプ車	156	97	19	7	11	0	0	0	0	0	22
	救急自動車	21	5	2	5	1	0	0	0	0	0	8
	合計	262	136	35	20	18	0	0	0	0	0	53

区分		事故種別	合計	火災		交通 事故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故
				建 物	建 物 以 外								
出場 人員	専任救助隊員	889	111	55	50	20	0	0	0	0	5	0	648
	兼務救助隊員	600	73	18	42	16	0	0	0	0	4	0	447
	消防隊員	4,176	603	174	84	44	0	0	0	0	3	0	3,268
	救急隊員	555	78	33	33	18	0	0	0	0	3	0	390
合計		6,220	865	280	209	98	0	0	0	0	15	0	4,753
活動 人員	専任救助隊員	201	75	35	20	15	0	0	0	0	0	0	56
	兼務救助隊員	130	65	14	13	16	0	0	0	0	0	0	22
	消防隊員	773	475	125	30	37	0	0	0	0	0	0	106
	救急隊員	63	15	6	15	3	0	0	0	0	0	0	24
合計		1,167	630	180	78	71	0	0	0	0	0	0	208
救出人員		28	3	0	5	4	0	0	0	0	0	0	16

※ 本表は、事故種別ごとに救助活動のため出場した人員及び活動した人員、救出した人員を記載したもの

※ 本表において「火災」とは、救助隊及び消防隊が出場した火災のうち、消防機関が何らかの救助活動を行ったもの

3 月別出場件数

令和2年中

種別 月	出 場 件 数	火災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故
		建 物	建 物 以 外								
合 計	177	22	11	10	4	0	0	0	1	0	129
1月	12	2	0	0	0	0	0	0	0	0	10
2月	13	4	1	0	0	0	0	0	0	0	8
3月	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8
4月	13	2	3	1	0	0	0	0	0	0	7
5月	18	2	2	0	0	0	0	0	0	0	14
6月	14	1	0	3	0	0	0	0	0	0	10
7月	16	3	1	3	0	0	0	0	0	0	9
8月	19	3	0	0	2	0	0	0	0	0	14
9月	13	1	1	1	1	0	0	0	1	0	8
10月	21	1	0	1	1	0	0	0	0	0	18
11月	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
12月	22	2	3	1	0	0	0	0	0	0	16

4 梯子車出場状況

	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
延べ出場台数	135	182	149	105	155
活動件数	3	2	4	7	2

5 水難救助活動状況

(1) 事故概要別出場件数

		合計	遊泳中	船舶	自損	その他
令和 2年	出場件数	4	2			2
	救助者数	4	2			2
令和 元年	出場件数	15		2	4	9
	救助者数	12			4	8
平成 30年	出場件数	9		5	1	3
	救助者数	5		2	1	2

※ 遊泳中はサーファーを含む。

(2) 発生場所別出場件数

		合計	海上	河川	その他
令和 2年	出場件数	4	2	2	
	救助者数	4	2	2	
令和 元年	出場件数	15	4	11	
	救助者数	12	2	10	
平成 30年	出場件数	9	5	4	
	救助者数	5	2	3	

第4節 応援出場

1 月別出場状況（平塚市から他市町へ）

令和2年度

月 区分	合 計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
火災出場	12	2	2	1	1	1	1				1	2	1
救急出場	18	1	1	2	2	2	1		4	4		1	
水難救助出場	1					1							
その他	0												

2 月別出場状況（他市町から平塚市へ）

令和2年度

月 区分	合 計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
火災出場	6	1		1	1					2	1		
救急出場	1									1			
水難救助出場	1					1							
その他	4					3				1			

令和3年度全国統一防火標語

おうち時間

家族で点検

火の始末

令和3年（2021年）版

平塚市消防本部消防年報

〒254-8686

神奈川県平塚市浅間町9番1号

TEL 0463(21)3240

FAX 0463(21)9607

担当 消防救急課（内2391）